

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社東理ホールディングス

**【英訳名】** Tori Holdings Co., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福村 康 廣

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

**【電話番号】** 03(3548)1014(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 忍 田 登 南

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

**【電話番号】** 03(3548)1014(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 忍 田 登 南

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	10,658,248	22,540,039	35,982,510	32,484,009	28,490,952
経常利益または 経常損失 ( ) (千円)	1,040,163	2,567,070	327,175	465,858	1,314,842
当期純利益または 当期純損失 ( ) (千円)	4,403,489	2,465,552	1,456,051	9,572,577	1,872,745
純資産額 (千円)	5,027,581	24,024,132	16,259,171	9,927,126	9,176,120
総資産額 (千円)	7,228,639	33,610,059	26,563,218	19,089,573	14,126,220
1株当たり純資産額 (円)	10.25	25.70	18.09	10.40	9.86
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失 ( ) (円)	15.20	3.16	1.62	10.29	2.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.6	71.5	59.8	50.9	65.0
自己資本利益率 (%)		17.0			
株価収益率 (倍)		21.2			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,949,583	40,349	1,564,775	653,177	691,822
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,529	11,347,762	2,818,042	2,368,432	1,132,814
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,910,160	18,978,422	4,266,195	616,676	626,655
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,286,155	8,876,466	3,564,478	2,465,900	1,398,252
従業員数 (人)	278	733	778	695	646

(注) 1 第1期の連結業績につきましては、当社の設立が平成16年10月1日ですが、平成16年4月1日をみなし取得日として、平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。

2 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第1期、第3期、第4期及び第5期)は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期)は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

7 自己資本利益率(第1期、第3期、第4期及び第5期)は当期純損失であるため記載しておりません。

8 株価収益率(第1期、第3期、第4期及び第5期)は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	90,000	559,681	6,440,145	4,007,921	1,088,780
経常利益または 経常損失( )	(千円)	153,930	1,693,767	1,195,174	879,934	225,440
当期純利益または 当期純損失( )	(千円)	2,453,950	1,261,478	436,177	7,320,298	4,561,366
資本金	(千円)	3,517,880	11,995,800	11,995,800	11,995,800	10,000,000
発行済株式総数	(株)	490,658,000	934,858,000	934,858,000	934,858,000	934,858,000
純資産額	(千円)	6,134,749	23,923,771	17,673,070	13,766,519	9,315,134
総資産額	(千円)	6,260,433	26,989,916	19,152,015	14,807,879	9,651,067
1株当たり純資産額	(円)	12.50	25.59	20.13	14.73	10.01
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	( )	1.50 ( )	0.20 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 または当期純損失( )	(円)	8.47	1.62	0.48	7.87	4.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	98.0	88.6	92.3	93.0	96.5
自己資本利益率	(%)		8.4	2.1		
株価収益率	(倍)		41.4	62.5		
配当性向	(%)		92.6	41.7		
従業員数	(人)	6	8	12	11	6

(注) 1 当社は平成16年10月1日の設立であり、第1期は平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月となっております。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 平成18年3月期の1株当たり配当額1円50銭には特別配当80銭を含んでおります。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第1期、第4期及び第5期)は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期)は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第3期)は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9 自己資本利益率(第1期、第4期及び第5期)は当期純損失であるため記載しておりません。

10 株価収益率(第1期、第4期及び第5期)は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成16年5月	株式会社東京理化工業所は、法令に定める関係官庁及び株主総会の承認を前提として、株式移転の方法により純粋持株会社を設立することを取締役会で決議いたしました。
平成16年6月	上記純粋持株会社設立について株主総会で決議し承認されました。
平成16年10月	株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成17年5月	株式会社オリオンキャピタル・インベストメント（現・連結子会社）の設立
平成17年6月	株式会社ボン・サンテ（現・連結子会社）の株式取得
平成17年10月	株式会社創研（現・連結子会社）の株式取得
平成17年11月	株式会社創育（現・連結子会社）の設立
平成17年11月	老松酒造株式会社（現・連結子会社）の株式取得
平成17年12月	コブコ株式会社の株式取得及び第三者割当増資引受
平成18年1月	株式会社日本スウェーデン福祉研究所（現・連結子会社）の第三者割当増資引受
平成18年3月	株式会社シャフト（現・連結子会社）の設立
平成18年9月	株式会社前田との資本提携及び業務提携のため株式会社ボン・サンテの株式譲渡（35%）
平成18年12月	株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）と不動産事業に関して業務提携
平成18年12月	上記業務提携に伴い不動産事業（開発型不動産）をより効率的に行うため、当社の子会社であるコブコ株式会社の株式全株（6,200株）を株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）に譲渡
平成19年3月	株式会社エスジーエヌ、株式会社ウィッツ、株式会社ドリームマジック、株式会社なごみ設計の株式をそれぞれ取得し子会社化
平成19年7月	連結子会社である株式会社東京理化工業所はその子会社である株式会社東北理化及び株式会社九州理化を吸収合併
平成20年8月	株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）と不動産事業に関して業務提携解消

（注） 1 株式会社ボン・サンテは株式会社山田酒販から社名変更しております。

2 株式会社ドリームマジックは、株式会社プレイメイトから社名変更しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社14社及び非連結子会社3社で構成されており、事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### ダイカスト事業

子会社である株式会社東京理化学工業所が、アルミダイカスト製品および鑄造用金型の製造および販売をしております。主な製品は、自動車、二輪車、汎用エンジン、船外機及び農業用機械の部品等であります。

#### 食品流通事業

子会社である株式会社ボン・サンテとその子会社である株式会社グローバル・フード&リカーサプライで構成されており、酒類・食品の小売及び業務用販売をしております。

#### 酒類製造事業

子会社である老松酒造株式会社とその子会社である株式会社越後伝衛門で構成されており、焼酎及び酒類の製造販売を行っております。

主力ブランドとして、本格麦焼酎「閻魔」、「麹屋伝兵衛」、紅芋焼酎「おちゃ娘」、清酒「山水」を製造しております。

#### 教育関連事業

子会社である株式会社創研及び株式会社創育が小中学校向けのテスト及び教材の制作販売を行っております。また、株式会社日本スウェーデン福祉研究所が、「認知症緩和ケア教育」を、株式会社ウィッツが高等学校（定時制・通信）の運営を行っております。

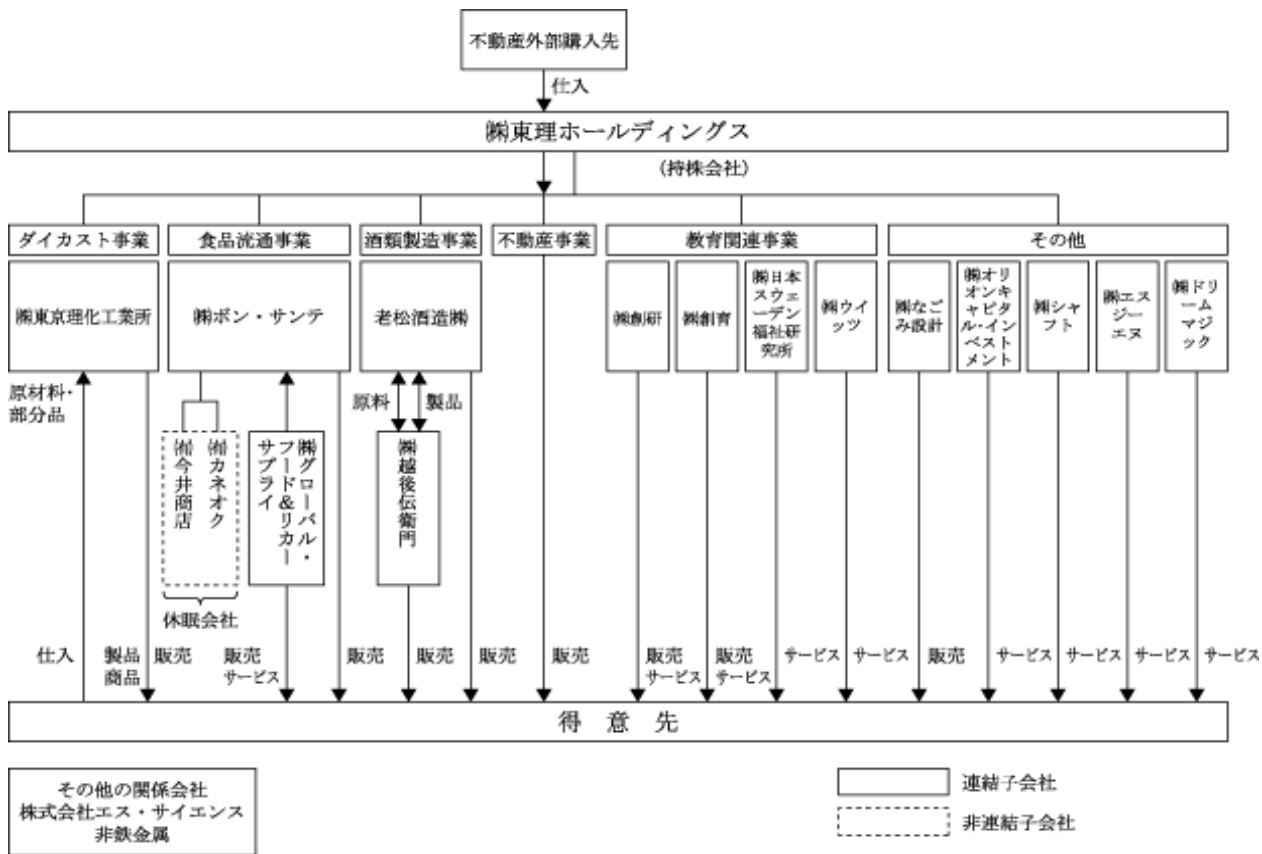
#### 不動産事業

当社で不動産の売買、仲介・売買に係るコンサルタント業務を行っております。

#### その他の事業（投資・金融事業他）

子会社である株式会社オリオンキャピタル・インベストメントが有価証券の保有・管理、損害保険代理業および生命保険募集業を、株式会社シャフトが金融事業を行っております。また、株式会社なごみ設計がリフォーム業を、株式会社エスジーエヌが出版・販売業を、株式会社ドリームマジックが遊戯機器の開発・レンタル・販売を行っております。

事業の系統図は下記のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	内容
(連結子会社)					
株式会社東京理化工業所 (注) 4	東京都中央区	400	ダイカスト製 品の製造・販 売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締 結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任等3人
株式会社ボン・サンテ (注) 4	東京都葛飾区	129	酒類・食品の 卸及び小売販 売	所有 100.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任等3人 当社が債務保証を行ってお ります。
株式会社 グローバル・フード&リカーサ プライ (注) 7	東京都葛飾区	40	酒類・食品の 卸販売	所有 100.0 (100.0)	株式会社ボン・サンテより 資金の貸付をしております。 役員の兼任1人
株式会社オリオンキャピタル・ インベストメント(注) 1	東京都中央区	100	有価証券の保 有・管理、損害 保険・生命保 険代理店	所有 100.0	資金の貸付をしております。
老松酒造株式会社(注) 4	大分県日田市	45	酒類の製造及 び販売	所有 100.0	役員の兼任等3人 当社が資金の借入をしてお ります。 当社が債務保証を行ってお ります。
株式会社越後伝衛門(注) 7	新潟市北区	15	酒類の製造及 び販売	所有 100.0 (100.0)	老松酒造株式会社より資金 の貸付をしております。 役員の兼任1人
株式会社創研(注) 2	大阪市淀川区	135	教育関連事業	所有 83.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任等1人
株式会社創育	東京都港区	300	教育関連事業	所有 100.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任等1人
株式会社日本スウェーデン福祉 研究所	東京都港区	310	医療・介護 サービス従事 者の養成・教 育	所有 96.7	役員の兼任等1人
株式会社シャフト(注) 3	東京都中央区	100	金融事業	所有 100.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任等1人
株式会社なごみ設計	横浜市中区	100	リフォーム事 業	所有 100.0	役員の兼任1人 資金の貸付をしております。
株式会社ウィッツ	大阪市天王寺区	40	教育関連事業	所有 100.0	役員の兼任1人 資金の貸付をしております。
株式会社ドリームマジック	東京都台東区	30	遊戯機器の開 発レンタル・ 販売	所有 100.0	
株式会社エスジーエヌ	東京都渋谷区	100	印刷出版等の 販売等	所有 100.0	役員の兼任1人
(その他の関係会社)					
株式会社エス・サイエンス (注) 5	東京都千代田区	5,000	非鉄金属	所有 13.0 被所有 20.4	営業上の取引があります。 役員の兼任等1人

- (注) 1 債務超過会社であり、債務超過額は71百万円であります。  
2 債務超過会社であり、債務超過額は206百万円であります。  
3 債務超過会社であり、債務超過額は105百万円であります。  
4 株式会社東京理化工業所、株式会社ボン・サンテ及び老松酒造株式会社につきましては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社東京理化工業所	7,058	617	531	1,039	4,706
株式会社ボン・サンテ	11,886	152	136	830	2,352
老松酒造株式会社	3,436	293	142	1,129	2,488

- 5 有価証券報告書提出会社であります。  
6 平成20年6月30日まで持分法適用会社であった株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）は業務提携解消等に伴い重要性がなくなったため持分法適用から除外しております。  
7 議決権の所有又は被所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ダイカスト事業	368
食品流通事業	93
酒類製造事業	68
教育関連事業	98
不動産事業	1
その他の事業	13
全社	5
合計	646

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6	47.3	2.03	5,354,024

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 前事業年度末に比べ従業員数が5名減少しておりますが、これは当社から子会社への出向及び退職による自然減であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておられません。当社の子会社である株式会社東京理化工業所は労働組合が結成されておりますが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を發した金融市場の混乱が、世界的な規模での雇用の縮小や消費の落ち込みを招き、さらには円高による輸出企業の収益悪化により、家計や個人消費が圧迫され、景気への悪影響が顕在化し、先行きにも不透明感が増してきております。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら、時価のある投資目的有価証券の減損処理及び債権への引当をいたしました。一方で、株式会社R I S E（旧株式会社ヒューネット）の持分法適用会社からの除外に伴う未実現利益が実現いたしました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高284億9千万円（前年同期比12.3%減）、営業利益11億1千3百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益13億1千4百万円（前年同期経常損失4億6千5百万円）、当期純損失18億7千2百万円（前年同期当期純損失95億7千2百万円）となりました。

##### <ダイカスト事業>

ダイカスト事業におきましては、世界的な不況により主要取引先であります自動車業界での、販売台数の減少傾向が顕著となりました。当社におきましても、受注が減少し、売上高は前年度を下回りました。このような中、生産効率のアップや経費削減等に努めましたが、実質的に効果が現われるのは、来期以降となる予定です。その結果、売上高は70億5千8百万円（前年同期85億5千8百万円）、営業損失5億1千4百万円（前年同期営業利益5千7百万円）となりました。

##### <食品流通事業>

食品流通事業におきましては、当社の主要販売商品である酒類においては、引続く消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。食品関係についても、安全性への関心が高まる一方、低価格志向も顕著であります。また、一部食品の価格改定を行いました。その結果、売上高は120億9千4百万円（前年同期128億4千1百万円）、営業利益2億5千4百万円（前年同期3千6百万円）となりました。

##### <酒類製造事業>

酒類製造事業におきましては、業界全体におけるここ数年の酒類消費量は引き続き減少傾向にあり、内訳をみると伸びが鈍化したものの乙類焼酎およびリキュール類の消費増加、清酒の低迷が続いておりましたが、甲乙混和焼酎の台頭等により乙類焼酎の需要も頭打ちにありつつあります。さらに、物価上昇や金融市場の混乱等による個人消費の冷え込み、4月の価格改定前の駆け込み需要の反動や、原油高騰による原材料価格の上昇などの影響がありました。その結果、売上高35億6千9百万円（前年同期39億6千5百万円）、営業利益2億7千1百万円（前年同期3億6千6百万円）となりました。

##### <教育関連事業>

当社グループの教育事業につきましては、主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門の三つに大別されます。テスト関連部門では前期より導入した新採点方式が順調に定着しつつありますが、学習教材関連での塾教材市場の競争激化、夏期講習受講者の伸び悩みおよび信販自主規制による個人向け教材の売上が減少いたしました。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、平成17年9月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、提携先である中核研修センターやセミナー受講者数は着実に増加しております。しかしながら、普及のための広告宣伝費等の初期投資が先行しております。その結果、全体として売上高28億6千9百万円（前年同期27億8千1百万円）、営業利益7千7百万円（前年同期営業損失2百万円）となりました。

##### <不動産事業>

不動産事業におきましては、米国でのサブプライムローン問題に端を發して金融機関の不動産向け融資が引き締められ、業界全体の取引件数の減少傾向が顕著となっております。当社におきましては、保有している北海道の不動産売却等及び持分法適用会社の除外による未実現利益の実現により、売上高20億4千9百万円（前年同期売上高34億6千



5百万円)、営業利益17億3千4百万円(前年同期13億7千2百万円)となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、損害保険代理店業務、リフォーム関連業務、遊戯機器のレンタル業務等を行っており、全体として売上高8億4千8百万円(前年同期8億7千1百万円)、営業利益2千8百万円(前年同期営業損失3千2百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ10億6千7百万円減少し13億9千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動により得られた資金は6億9千1百万円(前連結会計年度より3千8百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失17億2千6百万円、仕入債務の減少11億5千9百万円、その他営業負債の減少額22億4千5百万円であり、収入は減価償却費6億8百万円、貸倒引当金の増加4億2千7百万円、投資有価証券の評価損24億2千2百万円、売上債権の減少7億8千9百万円、棚卸資産の減少8億5百万円、その他営業資産の減少8億8千7百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は11億3千2百万円(前連結会計年度より12億3千5百万円の支出の減少)となりました。支出の主な内訳は有価証券の取得による支出52億7千1百万円、有形固定資産の取得による支出5億3千4百万円、投資有価証券の取得による支出1億5千3百万円、貸付金の貸付による支出16億5千9百万円であり、収入の主な内訳は有価証券の売却による収入54億4千6百万円、貸付金の回収による収入10億4千6百万円であります。

財務活動の結果支出した資金は6億2千6百万円(前連結会計年度は6億1千6百万円の収入)となりました。主な支出の内訳は短期借入金の純減による支出9億1千7百万円、長期借入金の返済による支出2億5千4百万円、社債償還による支出2億3千万円、収入の主な内訳は長期借入金の借入による収入6億7千1百万円、社債発行による収入1億5千万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	7,033,671	16.2
酒類製造事業	3,436,938	10.1
合計	10,470,609	14.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 ダイカスト事業・酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	6,791,721	20.5	388,238	40.8
合計	6,791,721	20.5	388,238	40.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 ダイカスト事業以外は受注生産を行っていないため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	7,058,804	17.5
食品流通事業	12,094,256	5.8
酒類製造事業	3,569,762	10.0
教育関連事業	2,869,944	3.2
不動産事業	2,049,833	40.9
その他の事業	848,352	2.6
合計	28,490,952	12.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社はこれまで経済環境の変化に対応できるよう多角化・新規事業への参画を積極的に推進して参りましたが、今後は各事業で安定した収益確保のための経営基盤の構築に尽力して参ります。

各事業における課題につきましては下記のとおりです。

#### ダイカスト事業

営業・生産体制を含めた全社的な効率化を行い、売上および収益の拡大に向けて下記の事項に取り組んでまいります。

新規取引先拡販推進による売上の拡大および設備稼働率の向上。

品質管理体制の強化による不良品率の低下および採算性の向上。

新規受注製品の量産化までの期間短縮。

ナノキャスト法による製品の用途開発および受注の早期化。

新製品、新技術の開発及びユーザーニーズの多様化に対応できる鑄造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

#### 食品流通事業

酒類販売の完全自由化により収益環境が厳しいなか、食料品を含めた店舗販売における顧客サービスの徹底と魅力ある店作りの推進、物流コストの低減が急務と考えております。また、営業政策の見直しによる粗利率のさらなる改善を最重点課題と捉えております。

#### 酒類製造事業

業界全体での乙類焼酎出荷数量は頭打ちになりつつあり、当社が主力とする麦焼酎に関しても若干の減少傾向にあります。また、清酒の国内需要の低迷は今後も続く予測されます。このような環境下で、麦焼酎市場におけるブランド力を活かして、芋焼酎市場への参入等による売上拡大を図るとともに、リキュールの売上拡大が最重要課題と認識しております。

#### 教育関連事業

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発及びサービスの提供が重要と捉え、オリジナリティのある商品による提案営業で他社との差別化を図って参ります。具体的には、テスト関連では制作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。前期より導入した新採点方式は順調に定着しつつありますので、この特長を活かし拡販に努めます。また、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、生徒数の獲得に努めます。さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」等のプログラムの普及拡大においては、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの開拓及び資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取込んでまいります。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、市場ニーズがあり収益性の高い不動産案件を発掘し、より効率的なキャピタルゲインの確保を目指します。

#### その他の事業

リフォーム事業におきましては、官公庁工事の受注拡大及び与信管理に努めます。遊戯機器関連におきましては、新規案件の開拓及び製品開発力の向上を図ります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして当有価証券報告書提出日において下記の事項を認識しております。

### 経済の動向に関するリスク

当社グループ及び当社の顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行う市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

### 需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行う市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

### 製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理のもと製品及び商品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり業績に影響を与える可能性があります。

### 原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料、商品を当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料・商品の不足は急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。当社グループが購入している原材料・商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト・売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めておりますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

### 訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性があります。

### 災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こりそれが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### <ダイカスト事業>

ナノキャスト法の開発状況ですが、二輪部品、産業用機器部品数点の量産化が成功しております。今後の展開として、四輪部品向けとしての材料分野からの開発へ着手しております。代表例としましては、展伸材の6000番系などがあります。

現在の市場、小ロット多品種に対応するために金型設計改善に努めております。特にコスト、納期の改善として金型の材質、熱処理に対して模索をしております。

量産技術の開発としましては、真空減圧鋳造法、局部加圧鋳造法、スポットピン冷却の強化などにより、四輪向けハイブリッド車部品、パワーコントロールユニット等のケース部品の量産化が成功しております。

なお、研究開発費の金額は43,752千円であります。

ダイカスト事業以外は特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測が必要となりますが、これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的に考えられる基準により見積り及び判断を行っております。

### (2) 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、抜本的事業内容改善のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における残高は65億7百万円(前連結会計年度末105億8千7百万円)となり40億7千9百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金10億6千7百万円の減少、売上債権の回収による減少7億8千9百万円、販売用不動産の売却等に伴うたな卸資産の減少8億5百万円、短期貸付金の減少2億7千5百万円、未収入金の回収による減少3億2千8百万円、その他流動資産の減少(前渡金の回収)4億9千1百万円が減少したことなどによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における残高は76億1千8百万円(前連結会計年度末85億2百万円)となり8億8千4百万円減少いたしました。これは主として、子会社株式の追加取得に伴う負ののれん増加と減損等による減少4億1千2百万円、ソフトウェア等償却により9千3百万円、投資有価証券の時価の減少により6億3千2百万円、長期貸付金の減少7億7千万円、破産更正等債権の増加16億8百万円、貸倒引当金の増加8億2千6百万円が主たる要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における残高は、36億7百万円(前連結会計年度末71億9千万円)となり35億8千2百万円減少いたしました。これは主として支払手形及び買掛金11億5千9百万円、短期借入金の減少6億9百万円、未払金の減少2億4千1百万円、持分法適用の除外に伴う負債11億5千9百万円の減少等によるものです。

( 固定負債 )

当連結会計年度末における残高は、13億4千2百万円（前連結会計年度末19億7千2百万円）となり、6億2千9百万円減少いたしました。これは主として持分法適用除外に伴う負債5億8千2百万円の減少等によるものです。

( 純資産 )

当連結会計年度末における残高は、91億7千6百万円（前連結会計年度は99億2千7百万円）となり、7億5千1百万円の減少となりました。これは当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少18億7千2百万円等によるものであります。

( 3 ) 経営成績の分析

( 売上高 )

当連結会計年度における売上高は284億9千万円（前年同期324億8千4百万円 12.3%減）となりました。

売上高の減少の主な要因は、ダイカスト事業においては世界的な不況により主要取引先である自動車業界での販売台数の減少が顕著となり受注が減少いたしました。酒類製造事業に関しては業界全体におけるここ数年の酒類消費量は引続き減少傾向にあり、また、金融市場の混乱などもあり減少いたしました。不動産事業においても北海道の不動産が予定どおり売上に寄与したこと、持分法適用会社との業務提携解消により連結ベースでの売上では貢献しましたが、前連結会計年度と比較すると減少しました。

( 売上総利益 )

当連結会計年度における売上総利益は、63億5千9百万円（前年同期67億6千3百万円 6.0%減）となりました。

食品流通事業において店舗の集約等によるコストの低減及び一部食品の価格改定による売上増が寄与したものの、減少要因はダイカスト事業において、受注減少に伴い生産効率のアップや経費削減等を強力に推進したものの追いつきませんでした。酒類製造事業においても原材料の高騰や売上減による影響がありましたが、不動産事業においては北海道の不動産が計画どおりに売れたことによる貢献がありました。

( 販売費及び一般管理費 )

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、52億4千5百万円（前年同期57億3千6百万円 8.6%減）となりました。

この主な要因は、売上高の減少に伴うもの及び費用削減に伴うものであります。

( 営業損益 )

当連結会計年度における営業利益は11億1千3百万円（前年同期営業利益10億2千6百万円 8.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費の費用削減等で若干増加いたしました。

( 経常損益 )

当連結会計年度における経常利益13億1千4百万円（前年同期経常損失4億6千5百万円）となりました。

営業外損益の主な内容は受取利息4千4百万円、有価証券運用益1億1千2百万円、支払利息5千2百万円、であります。

( 特別損益 )

当連結会計年度における特別損失の主な内容は、固定資産除売却損2千4百万円、投資有価証券評価損24億2千2百万円、貸倒引当金繰入額4億4千万円、のれん減損1億1百万円であります。

(当期純損益)

税金等調整前当期純損失は17億2千6百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失95億2千7百万円)となり、法人税、住民税及び事業税9千万円、法人税等調整額1千1百万円、少数株主利益4千3百万円となりました。その結果当期純損失は18億7千2百万円(前連結会計年度は当期純損失95億7千2百万円)となりました。

(4) 経営方針

[1] 経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行い、投資先企業の価値向上を目指しております。

また、今後の投資先としては、既存の事業とシナジーのある分野への投資を行い、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオを構築することを基本方針としております。

[2] 目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上をはかりつつ、ROEの向上を目指します。

[3] 中長期的な経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより単年度ベースの利益目標を達成するために次の事項の実現を目指します。

- 顧客への価格競争力のある製品並びにサービスの安定的な供給
- 徹底した品質管理による安定した製品並びに良質なサービスの提供
- 顧客ニーズに対応できる製品並びにサービスの開発体制の整備
- 環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

[4] 対処すべき課題

当社はこれまで経済環境の変化に対応できるよう多角化・新規事業への参画を積極的に推進して参りましたが、今後は各事業で安定した収益確保のための経営基盤の構築に尽力して参ります。

<ダイカスト事業>

営業・生産体制を含めた全社的な効率化を行い、売上および収益の拡大に向けて下記の事項に取り組んでまいります。

- 新規取引先拡販推進による売上の拡大および設備稼働率の向上。
- 品質管理体制の強化による不良品率の低下および採算性の向上。
- 新規受注製品の量産化までの期間短縮。
- ナノキャスト法による製品の用途開発および受注の早期化。
- 新製品、新技術の開発及びユーザーニーズの多様化に対応できる鑄造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

<食品流通事業>

酒類販売の完全自由化により収益環境が厳しいなか、食料品を含めた店舗販売における顧客サービスの徹底と魅力ある店作りの推進、物流コストの低減が急務と考えております。また、営業政策の見直しによる粗利率のさらなる改善を最重点課題と捉えております。

<酒類製造事業>

業界全体での乙類焼酎出荷数量は頭打ちになりつつあり、当社が主力とする麦焼酎に関しても若干の減少傾向にあります。また、清酒の国内需要の低迷は今後も続く予測されます。このような環境下で、麦焼酎市場におけるブランド力を活かして、芋焼酎市場への参入等による売上拡大を図るとともに、リキュールの売上拡大が最重要課題と認識しております。

<教育関連事業>

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発及びサービスの提供が重要と捉え、オリジナリティのある商品による提案営業で他社との差別化を図って参ります。具体的には、テスト関連では制作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。今期より導入した新採点方式は順調に定着しつつありますので、この特長を活かし拡販に努めます。また、高等学校(定時制・通信制)運営につきましては、生徒数の獲得に努めます。さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」等のプログラムの普及拡大においては、地域ネットワークである医療

法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの開拓及び資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取込んでまいります。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、市場ニーズがあり収益性の高い不動産案件を発掘し、より効率的なキャピタルゲインの確保を目指します。

<その他の事業>

リフォーム事業におきましては、官公庁工事の受注増大および与信管理に努めます。遊戯機器関連事業におきましては、新規案件の開拓および製品開発力の向上を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローでは6億9千1百万円得ております。支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失17億2千6百万円、仕入債務の減少11億5千9百万円、その他営業負債の減少額22億4千5百万円であり、収入は減価償却費6億8百万円、貸倒引当金の増加4億2千7百万円、投資有価証券の評価損24億2千2百万円、売上債権の減少7億8千9百万円、棚卸資産の減少8億5百万円、その他営業資産の減少8億8千7百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは11億3千2百万円となり、支出の主な内訳は有価証券の取得による支出52億7千1百万円、有形固定資産の取得による支出5億3千4百万円、投資有価証券の取得による支出1億5千3百万円、貸付金の貸付による支出16億5千9百万円であり、収入の主な内訳は有価証券の売却による収入54億4千6百万円、貸付金の回収による収入10億4千6百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億2千6百万円となり、主な支出の内訳は短期借入金の純減による支出9億1千7百万円、長期借入金の返済による支出2億5千4百万円、社債償還による支出2億3千万円、収入の主な内訳は長期借入金の借入による収入6億7千1百万円、社債発行による収入1億5千万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(1) 当連結会計年度の設備投資については、ダイカスト事業においては生産設備の増強、食品流通事業においては新店舗展開等、酒類製造事業においては生産設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度は総額534百万円の設備投資を実施いたしました。事業別の内訳は下記のとおりであります。

##### ダイカスト事業

建物及び構築物13,340千円、機械装置及び運搬具214,008千円、その他（工具器具備品）173,906円の投資を実施いたしました。

##### 食品流通事業

建物及び構築物9,177千円、その他（工具器具備品）31,818千円の設備投資を実施いたしました。

##### 酒類製造事業

建物及び構築物11,195千円、機械装置及び運搬具13,976千円、その他（工具器具備品）6,441千円、土地10,502千円の設備投資を実施いたしました。

##### 教育関連事業

その他（工具器具備品）30,445千円の設備投資を実施いたしました。

(2) 当連結会計年度において下記の生産設備を除却いたしました。

##### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却年月	除却能力による減少
株式会社東京理化工業所	福島 (福島県白河市)	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	37	平成21年3月	老朽設備のため能力の減少はありません。
株式会社東京理化工業所	熊本 (熊本県球磨郡)	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	639	平成21年3月	老朽設備のため能力の減少はありません。
株式会社ボン・サンテ	東京 (東京都葛飾区)	食品流通事業	店舗附属設備	6,650	平成21年3月	店舗設備更新のため能力の減少はありません。
老松酒造株式会社	大分 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備	2,609	平成21年3月	老朽設備のため能力の減少はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
(三重県伊 勢市)	その他の事業	その他設備			5,000 (7,718)		5,000	
(三重県伊 賀市)	その他の事業	その他設備	5,326		26,650 (351.00)		31,976	
(京都府宮 津市)	その他の事業	その他設備	9,477		960 (23.5)		10,437	
(東京都中 央区)	その他の事業	その他設備	14,095	788		5,321	20,205	6

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具器具及 び備品	合計	
株式会 社東理 工業所	福島 (白坂第 一) (福島 県白河 市)	ダイカ スト事 業	アル ミダ イカ スト 製造 設備	254,150	511,110	81,034 (31,604)	82,992	46,236	975,524	194
株式会 社東理 工業所	福島 (白河第 二) (福島 県白河 市)	ダイカ スト事 業	アル ミダ イカ スト 製造 設備	46,189	214,561	463,603 (14,637)		3,605	727,960	87
株式会 社東理 工業所	熊本 (熊本 県球磨 郡)	ダイカ スト事 業	アル ミダ イカ スト 製造 設備	548,533	180,790	188,935 (66,762)		8,698	926,957	87
株式会 社ボン ・サ ンテ	亀有店 (葛飾区) 他25店舗	食品流 通事業	店舗 設備	365,797	522	13,089 (366.18)		36,149	415,557	93
老松酒 造株式 会社	大分 (大分県 日田市)	酒類製 造事業	酒類 製造 設備	139,961	138,299	38,160 (6,983)		75,358	391,779	62
株式会 社越後 伝衛門	新潟 (新潟市)	酒類製 造事業	酒類 製造 設備	48,096	8,694	51,505 (3,071)		502	108,799	6
株式会 社創研	大阪 (大阪市 淀川区)	教育関 連事業	-		91			179	270	11
株式会 社創育	東京 (東京都 港区)	教育関 連事業	印刷 設備	13,370	5,447		26,802	7,585	53,206	72
株式会 社ウイ ッツ	大阪 (大阪市 天王寺 区)	教育関 連事業	-	49,435	138			9,012	58,586	10
株式会 社なご み設計	神奈川 (横浜市中 区)	その 他の 事業	-	4,196	906			132	5,235	10
株式会 社ド リーム マジ ック	東京 (東京都 台東区)	その 他の 事業	遊戯 設備					2,143	2,143	3

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
株式会社東京理化 工業所	福島(白坂) (福島県白河市)	ダイカスト事業	アルミダイカスト 製造設備	172,156	559,324
株式会社東京理化 工業所	熊本 (熊本県球磨郡)	ダイカスト事業	アルミダイカスト 製造設備	43,155	106,123
株式会社ボン・サ ンテ	亀有店 (東京都葛飾区) 他25店舗	食品流通事業	店舗設備	74,888	93,885
老松酒造株式会社	大分 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備	12,036	56,777
株式会社創育	東京 (東京都港区)	教育関連事業	印刷設備	1,248	48,761

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	934,858,000	934,858,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	934,858,000	934,858,000		

(注)平成21年6月26日開催の定時株主総会において、当社株式10株を1株に併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。なお、当該株式併合及び単元株式数変更の効力発生日は平成21年7月31日であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日(注1)	191,858,000	191,858,000	500,000	500,000	2,074,123	2,074,123
平成17年1月21日(注2)	124,000,000	315,858,000	1,252,400	1,752,400	1,252,400	3,326,523
平成17年1月31日(注2)	10,000,000	325,858,000	101,000	1,853,400	101,000	3,427,523
平成17年2月3日(注2)	20,000,000	345,858,000	202,000	2,055,400	202,000	3,629,523
平成17年2月18日(注2)	10,000,000	355,858,000	101,000	2,156,400	101,000	3,730,523
平成17年3月4日(注2)	134,800,000	490,658,000	1,361,480	3,517,880	1,361,480	5,092,003
平成17年4月5日(注2)	101,200,000	591,858,000	1,022,120	4,540,000	1,022,120	6,114,123
平成17年6月27日(注3)		591,858,000		4,540,000	2,453,950	3,660,173
平成17年7月14日(注2)	168,000,000	759,858,000	1,780,800	6,320,800	1,780,800	5,440,973
平成17年10月25日(注2)	90,000,000	849,858,000	2,745,000	9,065,800	2,745,000	8,185,973
平成17年10月29日(注4)		849,858,000		9,065,800	3,860,773	4,325,200
平成18年1月18日(注2)	55,000,000	904,858,000	2,090,000	11,155,800	2,090,000	6,415,200
平成18年3月24日(注5)	30,000,000	934,858,000	840,000	11,995,800	840,000	7,255,200
平成19年4月17日(注6)		934,858,000		11,995,800	4,256,250	2,998,950
平成20年8月1日(注7)		934,858,000	1,995,800	10,000,000	2,998,950	

(注) 1 資本金及び資本準備金増加額は株式移転による設立に伴うものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 資本準備金の減少は欠損てん補によるものです。

4 平成17年9月20日開催の臨時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

5 第三者割当 発行価格56.0円 資本組入額28.0円

主な割当先 松村賢吾、清水紀代志

6 平成19年3月15日開催の臨時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

7 平成20年6月27日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

8 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、当社株式10株を1株に併合することを決議しております。

9 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本金2,000,000千円を減少し欠損てん補することを決議しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	18	157	17	19	24,429	24,643	
所有株式数(単元)		4,839	4,883	215,216	3,516	519	705,830	934,803	55,000
所有株式数の割合(%)		0.51	0.52	23.02	0.38	0.06	75.51	100.0	

(注) 1 自己株式4,047,939株のうち「個人・その他」に4,047単元、939株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。なお、効力発生日は平成21年7月31日であります。

3 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福村 康廣	東京都世田谷区	194,555	20.81
株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区丸の内三丁目1-1	190,962	20.42
今井 輝彦	東京都府中市	14,090	1.50
忍田 登南	埼玉県鳩ヶ谷市	6,000	0.64
永井 鑑	東京都練馬区	5,500	0.58
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3-24	5,000	0.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	4,666	0.49
ダイセーエプリー二十四株式会社	愛知県一宮市萩原町荻原松山531-9	4,000	0.42
小松 茂	埼玉県富士見市	2,340	0.25
品田 守敏	横浜市中区	2,300	0.24
計		429,413	45.93

(注) 1 日本証券金融株式会社の所有株式は、全て証券金融に係るものであります。

2 上記の他に自己株式が4,047千株あります。

3 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,047,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 930,756,000	930,756	同上
単元未満株式	普通株式 55,000		同上
発行済株式総数	934,858,000		同上
総株主の議決権		930,756	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式13,000株(議決権の数13個)が含まれております。

2 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式939株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目 8 - 5	4,047,000	-	4,047,000	0.43
計		4,047,000	-	4,047,000	0.43

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号及び7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年9月1日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月2日~平成21年3月31日)	30,000,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	24,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	26,000,000	276,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.7	92.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	86.7	92.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	276	3
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式数				
消却の処分を行った取得自己株式数				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式数				
その他				
保有自己株式数	4,047,939		4,047,939	

### 3 【配当政策】

当社は安定した収益力の維持と更なる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様への期待に応えることを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は、取締役会、期末配当は株主総会であります。

一方、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながり新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	55	111	73	31	15
最低(円)	23	20	29	11	2

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。なお、当社は平成16年10月1日に設立し、同日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	9	7	6	6	4	4
最低(円)	5	4	4	3	2	2

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	福村 康 廣	昭和31年 8月26日生	昭和60年11月 平成 7年 7月 平成11年10月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成15年12月 平成16年 6月 平成16年10月 平成17年 6月 平成19年 1月 平成20年 2月 株式会社福栄代表取締役社長就任 株式会社ベンチャーデーター代表 取締役社長就任 株式会社キーネット代表取締役社 長就任 株式会社修学社代表取締役社長就 任 株式会社ウィン代表取締役社長就 任 株式会社東京理化学工業所代表取締 役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社エス・サイエンス代表取 締役副社長就任 株式会社エス・サイエンス取締役 副社長就任 株式会社エス・サイエンス非常勤 取締役(現任)	(注)1	194,555
取締役		永井 鑑	昭和18年 7月17日生	昭和41年 4月 昭和59年 4月 平成16年 4月 平成17年10月 平成18年 3月 平成19年 3月 アメリカン・エクスプレス入社 株式会社アスカインターナショナル 代表取締役就任 株式会社修学社代表専務取締役管理 本部長就任 株式会社フェリックス専務取締役 株式会社エス・サイエンス教育事業 部フェリックス統括責任者 当社取締役に就任(現任)	(注)1	5,500
取締役	経営企画 室長	忍田 登 南	昭和28年 1月 7日生	昭和52年 3月 昭和63年 1月 平成12年 9月 平成15年 4月 平成15年12月 平成17年 7月 平成17年 9月 日本鋼管株式会社入社 日興証券株式会社入社 サポートライフ株式会社取締役就 任 株式会社P R S証券代表取締役社長 就任 株式会社P R Sインベストメント 代表取締役社長就任(現任) 株式会社ボン・サンテ取締役就任 (現任) 当社取締役経営企画室長就任(現 任)	(注)1	6,000
監査役 (常勤)		鈴木 實	昭和20年 8月19日生	昭和43年 4月 平成 8年 6月 平成11年 9月 平成15年 9月 平成16年 1月 平成16年10月 日産自動車株式会社入社 株式会社東京理化学工業所入社 同社総務部長就任 同社経営企画担当兼リーガル・コ ンプライアンス担当部部長就任 同社監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)2	3
監査役		清水 紀代志	昭和15年 3月10日	昭和45年 4月 平成 3年 4月 平成 8年 4月 平成11年 4月 平成18年 6月 清水総合法律事務所開設 最高裁判所 司法研究所民事弁護 教官 中央大学法学部 講師 コモン・パートナーズ(法律・税 務・登記総合事務所)結成 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		鳥居 晃	昭和26年 7月14日	昭和55年10月 昭和55年10月 平成20年 6月 税理士登録 鳥居会計事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						206,058

- (注) 1 取締役の任期は平成21年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 2 監査役鈴木 實、清水紀代志の任期は平成21年 3月期に係る定時取締役会終結の時から平成25年 3月期に係る定  
時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役鳥居 晃の任期は平成20年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3月期に係る定時株主総会終  
結の時までであります。
- 4 監査役鳥居 晃、清水 紀代志は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は経営監視機能と経営執行機能を明確に分離することにあります。

経営執行機能の強化といたしましては、少数の取締役による意思決定の迅速化を目指しており、取締役会、代表取締役、担当取締役の決裁すべき事項や範囲等を明確にし、意思決定の促進を図ると共に責任及び権限を明確にしております。経営監視機能といたしましては、取締役会の活性化を図るべく取締役会を頻繁に開催し、迅速な意思決定と併せて取締役相互の監視体制の強化とリーガル・コンプライアンスの徹底を図っております。

取締役の任期は1年として責任体制を明確にしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は株主の負託を受けた独立機関として取締役会の職務執行を監査することにより、健全な企業統治を確立することに努めております。同時に機関としての実効性を上げるため組織監査の重要性を踏まえて監査役会を構成し、各監査役がそれぞれの分担に従い執行機能の監査を行い、職責を果たしております。今後も各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の法律にのっとり機能制度を一層強化、整備しながらグループ全体のコーポレートガバナンスを充実させていきたいと考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ 会社の機関の基本説明

##### ・取締役会及び取締役

取締役会につきましては、平成21年3月現在3名の取締役（定款においては5名以内とする旨を定めております）で構成され、原則月1回の定例取締役会及び適時臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っております。

取締役の任期は1年とし、選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

##### ・監査役会及び監査役

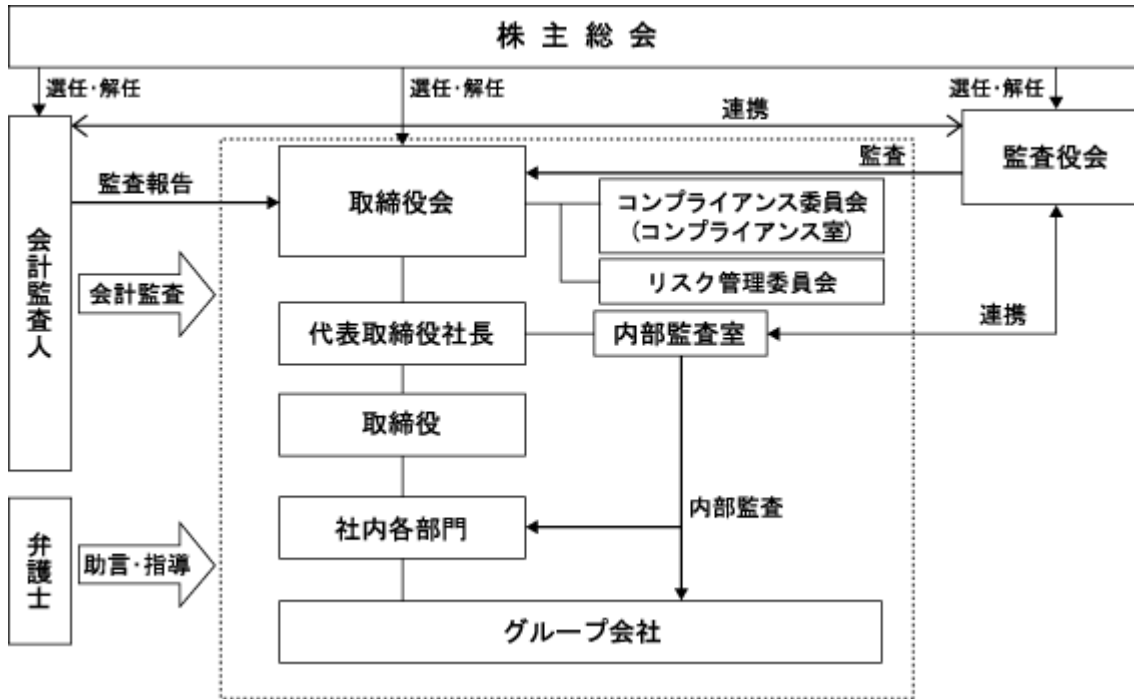
当社は監査役制度を採用しております。

監査役会につきましては、2名の社外監査役を含めた3名の監査役（定款においては4名以内とする旨を定めております）で構成され、それぞれの分担を決めて取締役会その他の重要な事項の会議に出席している他、重要な決裁書類の閲覧、主要事業所の実地調査、取締役会の営業の報告を聴取し、持ち寄った結果に基づき経営執行機能の監査および取締役会の法的責任に関する調査を行っております。

監査役は、会計監査人、内部監査部門及びグループ会社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保しております。

ロ 会社の機関と内部統制の関係

当社のコーポレートガバナンスの模式図は以下のとおりであります。(有価証券報告書提出日現在)



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査の担当部署は内部監査室2名とし、監査責任者及び監査担当者は内部監査規程に沿って、全部署の関係者に対して監査実施上必要な帳票及び諸資料の提出または事実の説明を要する権限を持っております。グループ会社についても経営管理及び内部統制に関する部門を設置し、それぞれの責任者を決めて内部統制を推進しております。

また、反社会的勢力に対しては、経営企画室を対応部署とし、弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、反社会勢力に関する情報の収集に努め、反社会勢力と一切の関係を遮断し、不当・不法な要求に対して毅然として排除する体制を整備しております。

なお、コンプライアンスを統括する組織として、コンプライアンス委員会及びその下部組織として、コンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制(内部統制を含む)の整備・構築・維持・強化および当社及び当社グループへの周知徹底を図っております。また、内部監査室が、監査役会と連携をとりながら当社および当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監視しております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

経営企画室が中心となり、当社内部監査責任者、監査担当者並びにグループ会社の経営管理・内部統制に関する部門の監査責任者、監査担当者との間で定期的に内部統制推進の会合を行い、連携して関係会社管理規程に基づく子会社管理を行っております。監査役は当会合に出席しております。また、内部監査の結果については、監査役会に逐次報告しております。

ホ 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、田中大丸、法木右近であり、アスカ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他7名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名であり、社外取締役は0名です。全員当社と特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクの認識、リスクの種類について、経営者が積極的に関与し、経営企画室がリスク管理部門として評価を行ないながら対処方法の明確化と周知徹底を図っております。また、法令等の遵守については、コンプライアンス室が評価、対策を行っております。

なお、社長をリスク管理責任者とし、取締役で構成するリスク管理委員会を設置し、迅速かつ的確な対応を行うことで損害拡大を防止する体制を強化しております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	当期の支払報酬額	摘要
取締役 (内社外取締役)	3名 (0名)	172百万円 (-)	年額5億円以内
監査役 (内社外監査役)	4名 (3名)	8百万円 (4百万円)	月額3百万円以内
合計	7名	180百万円	-

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額96百万円を支払っております。

#### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

- ・当事業年度中は、23回の取締役会を開催しております。
- ・当事業年度中は、7回の監査役会を開催しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社定款において、社外取締役、社外監査役並びに会計監査人の会社法第423条第1項の責任について、善良かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外取締役、社外監査役並びに会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

#### 取締役の選任決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ 当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し、機動的な経営政策を遂行出来るよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。
- ロ 当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、取締役会の決議により中間配当を実施することが出来る旨を定款で定めております。
- ハ 当社は取締役及び監査役の責任免除について会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			33	
連結子会社				
計			33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受けております。

また、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	KDA監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	アスカ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	アスカ監査法人

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 2,465,900	1,398,252
預け金	-	19,977
信用取引保証金	3 419,027	-
受取手形及び売掛金	1 2,803,382	1 2,014,197
有価証券	3 86,803	13,464
担保差入有価証券	232,526	-
たな卸資産	3,610,066	-
販売用不動産	-	537,060
商品	-	1,365,955
製品	-	121,964
仕掛品	-	531,038
原材料及び貯蔵品	-	248,051
短期貸付金	329,823	54,541
未収入金	429,846	101,150
繰延税金資産	14,790	-
その他	717,295	225,342
貸倒引当金	522,458	123,184
流動資産合計	10,587,003	6,507,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 3,852,935	3 3,844,524
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,255,831	2,352,742
建物及び構築物（純額）	1,597,104	1,491,782
機械装置及び運搬具	4,022,349	4,227,822
減価償却累計額	2,992,901	3,166,471
機械装置及び運搬具（純額）	1,029,448	1,061,351
土地	3 858,435	3 868,938
リース資産	-	124,315
減価償却累計額	-	14,520
リース資産（純額）	-	109,795
建設仮勘定	70,537	76,577
その他	1,162,603	1,202,450
減価償却累計額及び減損損失累計額	911,809	1,007,616
その他（純額）	250,793	194,834
有形固定資産合計	3,806,320	3,803,278
無形固定資産		
のれん	2 1,035,171	2 622,188
その他	252,456	158,598
無形固定資産合計	1,287,628	780,786

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5 1,396,765	5 764,041
デリバティブ債権	430,353	370,669
敷金	380,737	355,710
出資金及び保証金	466,964	3 460,377
長期貸付金	2,316,324	1,545,678
破産更生債権等	10,237	1,618,848
繰延税金資産	7,349	-
その他	25,889	371,698
貸倒引当金	1,626,001	2,452,679
投資その他の資産合計	3,408,620	3,034,344
固定資産合計	8,502,569	7,618,409
資産合計	19,089,573	14,126,220
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,980,091	1,820,234
短期借入金	4 1,244,632	4 635,533
1年内償還予定の社債	70,000	30,000
未払金	4 624,553	383,007
未払法人税等	93,709	82,824
未払消費税等	148,484	62,401
未払費用	539,321	417,582
賞与引当金	59,766	34,636
返品調整引当金	39,947	27,704
持分法適用に伴う負債	1,159,192	-
その他	230,592	113,898
流動負債合計	7,190,292	3,607,822
<b>固定負債</b>		
社債	160,000	120,000
長期借入金	4 632,151	4 703,019
長期未払金	96,649	90,621
デリバティブ債務	430,353	370,669
繰延税金負債	11,099	-
退職給付引当金	33,872	35,206
持分法適用に伴う負債	582,280	-
その他	25,747	22,762
固定負債合計	1,972,155	1,342,277
負債合計	9,162,446	4,950,100

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,995,800	10,000,000
資本剰余金	9,725,568	4,707,852
利益剰余金	11,746,717	5,388,174
自己株式	3,223	27,226
株主資本合計	9,971,427	9,292,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249,172	116,433
評価・換算差額等合計	249,172	116,433
少数株主持分	204,871	102
純資産合計	9,927,126	9,176,120
負債純資産合計	19,089,573	14,126,220

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	32,484,009	28,490,952
売上原価	<sup>2</sup> 25,720,936	<sup>2</sup> 22,131,146
売上総利益	6,763,072	6,359,806
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 5,736,554	<sup>1, 2</sup> 5,245,852
営業利益	1,026,518	1,113,954
営業外収益		
受取利息	115,592	44,854
受取配当金	25,439	602
有価証券運用益	-	112,339
受取賃貸料	46,474	27,559
受取保険金	-	55,804
その他	37,289	56,456
営業外収益合計	224,795	297,616
営業外費用		
支払利息	56,040	52,087
手形売却損	17,724	17,161
貸倒引当金繰入額	412	853
有価証券運用損	375,707	-
持分法による投資損失	1,217,772	-
支払地代	-	25,130
その他	49,514	1,495
営業外費用合計	1,717,172	96,728
経常利益又は経常損失( )	465,858	1,314,842
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 4,125	<sup>3</sup> 3,932
店舗閉鎖益	-	9,181
投資有価証券売却益	772	-
貸倒引当金戻入額	19,484	8,345
債務免除益	-	37,865
その他	3,425	8,127
特別利益合計	27,808	67,451
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 37,385	<sup>4</sup> 24,144
投資有価証券評価損	5,800,653	2,422,644
のれん減損	<sup>5</sup> 196,910	<sup>5</sup> 101,748
減損損失	<sup>5</sup> 391,465	<sup>5</sup> 56,399
貸倒引当金繰入額	2,087,109	440,009
貸倒損失	67,316	15,204
たな卸資産評価損	413,523	-
たな卸資産除却損	7,390	-
店舗閉鎖損失	57,371	5,258
その他	30,770	43,592
特別損失合計	9,089,897	3,109,000

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純損失 ( )	9,527,947	1,726,706
法人税、住民税及び事業税	88,971	90,896
法人税等調整額	127,899	11,206
法人税等合計	216,870	102,102
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	172,241	43,936
当期純損失 ( )	9,572,577	1,872,745

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,995,800	11,995,800
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	1,995,800
当期変動額合計	-	1,995,800
当期末残高	11,995,800	10,000,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,617,968	9,725,568
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	1,995,800
欠損填補	-	7,013,515
自己株式の処分	1,892,400	-
当期変動額合計	1,892,400	5,017,715
当期末残高	9,725,568	4,707,852
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,998,577	11,746,717
当期変動額		
欠損填補	-	7,013,515
持分法の適用範囲の変動	-	1,217,772
剰余金の配当	175,562	-
当期純損失( )	9,572,577	1,872,745
当期変動額合計	9,748,139	6,358,542
当期末残高	11,746,717	5,388,174
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,035,579	3,223
当期変動額		
自己株式の取得	44	24,003
自己株式の処分	3,032,400	-
当期変動額合計	3,032,355	24,003
当期末残高	3,223	27,226
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,579,611	9,971,427
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
持分法の適用範囲の変動	-	1,217,772
剰余金の配当	175,562	-
当期純損失( )	9,572,577	1,872,745
自己株式の取得	44	24,003
自己株式の処分	1,140,000	-
当期変動額合計	8,608,183	678,976
当期末残高	9,971,427	9,292,450

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,697,552	249,172
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,448,380	132,739
<b>当期変動額合計</b>	2,448,380	132,739
<b>当期末残高</b>	249,172	116,433
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,697,552	249,172
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,448,380	132,739
<b>当期変動額合計</b>	2,448,380	132,739
<b>当期末残高</b>	249,172	116,433
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	377,112	204,871
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,241	204,768
<b>当期変動額合計</b>	172,241	204,768
<b>当期末残高</b>	204,871	102
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,259,171	9,927,126
<b>当期変動額</b>		
持分法の適用範囲の変動	-	1,217,772
剰余金の配当	175,562	-
<b>当期純損失（ ）</b>	9,572,577	1,872,745
自己株式の取得	44	24,003
自己株式の処分	1,140,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,276,139	72,029
<b>当期変動額合計</b>	6,332,044	751,006
<b>当期末残高</b>	9,927,126	9,176,120



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	9,527,947	1,726,706
減価償却費	527,056	608,168
減損損失	588,376	158,147
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,894,640	427,404
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	14,679	25,130
返品調整引当金の増減額 ( は減少 )	4,344	12,242
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	777	1,333
受取利息及び受取配当金	141,031	45,456
有価証券運用損益 ( は益 )	375,707	112,339
持分法による投資損益 ( は益 )	1,217,772	-
支払利息	56,040	52,087
手形売却損	17,724	17,161
のれん償却額	71,338	52,163
投資有価証券売却及び評価損益 ( は益 )	772	-
店舗閉鎖益	-	9,181
固定資産除売却損益 ( は益 )	33,260	20,212
投資有価証券評価損益 ( は益 )	5,800,653	2,422,644
店舗閉鎖損失	-	5,258
たな卸資産除却損	420,914	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	2,102,312	789,185
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	1,418,153	805,995
その他の資産の増減額 ( は増加 )	242,741	887,551
仕入債務の増減額 ( は減少 )	606,607	1,159,856
その他の負債の増減額 ( は減少 )	390,528	2,245,291
未払又は未収消費税等の増減額	21,554	86,083
その他	1,757	10,849
小計	774,503	814,174
利息及び配当金の受取額	173,329	44,930
利息の支払額	56,040	52,087
手形売却に伴う支払額	17,724	17,161
法人税等の支払額	220,889	98,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,177	691,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	714,862	5,271,928
有価証券の売却による収入	702,619	5,446,201
有形固定資産の取得による支出	372,848	534,761
有形固定資産の売却による収入	24,680	7,277
投資有価証券の取得による支出	2,627,406	153,613
投資有価証券の売却による収入	3,953	-
貸付けによる支出	2,823,856	1,659,576
貸付金の回収による収入	3,207,474	1,046,572
事業譲渡による収入	142,017	-
子会社株式の取得による支出	-	10,000
無形固定資産の取得による支出	195,061	46,988
無形固定資産の売却による収入	284,855	44,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,368,432	1,132,814

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	48,077	917,103
長期借入れによる収入	72,000	671,810
長期借入金の返済による支出	350,512	254,938
社債の発行による収入	-	150,000
短期社債の償還による支出	120,000	230,000
配当金の支払額	172,844	22,421
自己株式の取得による支出	-	24,003
自己株式の売却による収入	1,139,955	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,676	626,655
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,098,578	1,067,648
現金及び現金同等物の期首残高	3,564,478	2,465,900
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,465,900	1 1,398,252

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社  株式会社東京理化工業所  株式会社オリオンキャピタル・インベストメント  株式会社ボン・サンテ  株式会社グローバル・リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社)  老松酒造株式会社  株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社)  株式会社創研  株式会社創育  株式会社日本スウェーデン福祉研究所  株式会社シャフト  株式会社エスジーエヌ  株式会社ドリームマジック  株式会社ウィッツ  株式会社なごみ設計</p> <p>株式会社東北理化及び株式会社九州理化については、平成19年7月1日付で株式会社東京理化工業所に吸収合併されたため、平成19年6月末日までの損益を連結の範囲に含めております。また、株式会社三興理化については、平成20年3月21日で清算されたため、平成20年2月29日までの損益を連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社  株式会社東京理化工業所  株式会社オリオンキャピタル・インベストメント  株式会社ボン・サンテ  株式会社グローバル・フード&amp;リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社)  老松酒造株式会社  株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社)  株式会社創研  株式会社創育  株式会社日本スウェーデン福祉研究所  株式会社シャフト  株式会社エスジーエヌ  株式会社ドリームマジック  株式会社ウィッツ  株式会社なごみ設計</p> <p>平成20年7月1日に株式会社グローバル・リカーサプライは株式会社グローバル・フード&amp;リカーサプライに社名を変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の数 3社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社のうち有限会社今井商店、有限会社カネオクは現在清算中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと、ナノキャスト有限責任事業組合は合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、ナノキャスト有限責任事業組合については、組合の財産の持分相当額を出資金として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社ヒューネット</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社（有限会社今井商店他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は親会社の決算日と同日であります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の数 3社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 0社 株式会社R I S E（旧：株式会社ヒューネット）は持分比率が低下したため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び転売目的営業権...不動産事業 個別法による原価法 製品・仕掛品...ダイカスト事業 売価還元法による原価法(ただし、仕掛品の一部については個別法による原価法)</p> <p>製品、仕掛品...酒類製造事業 総平均法による原価法 商品...食品流通事業 最終仕入原価法 商品...教育関連事業 最終仕入原価法を採用しております。一部商品については移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>販売用不動産...不動産事業 個別法 製品・仕掛品...ダイカスト事業 売価還元法(ただし、仕掛品の一部については個別法)</p> <p>製品、仕掛品...酒類製造事業 総平均法 商品...食品流通事業 最終仕入原価法 商品...教育関連事業 最終仕入原価法 ただし、一部商品については移動平均法</p>

	<p>原材料...ダイカスト事業 移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品...酒類製造事業 先入先出法による原価法 貯蔵品...教育関連事業 最終仕入原価法</p>	<p>原材料...ダイカスト事業 移動平均法 原材料及び貯蔵品...酒類製造事業 先入先出法 貯蔵品...教育関連事業 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(会計企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度における損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>
--	---	--

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...ダイカスト事業 工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～40年 機械装置及び運搬具 8年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)...ダイカスト事業 同左</p>
	<p>有形固定資産...食品流通事業 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～39年 その他 2～39年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)...食品流通事業 同左</p>
	<p>有形固定資産...酒類製造事業 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 その他 2～20年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)...酒類製造事業 同左</p>
	<p>有形固定資産...教育関連事業 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～15年 その他 2～10年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)...教育関連事業 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～20年 その他 2～10年</p>
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益への影響額は軽微であります。</p>	

	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度における損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>
--	---	--



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社ボン・サンテは当連結会計年度末における自己都合要支給額（簡便法）に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジの対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成20年3月31日現在181,767千円となっており、流動負債の「未払金」として計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成21年3月31日現在180,351千円となっており、流動負債の「未払金」として計上しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは5年間で均等償却をしております。ただし金額が僅少である場合には一時償却をしております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」(前連結会計年度19,388千円)は当連結会計年度において資産の総額の百分の五を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府例(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたのは、当連結会計年度から「販売用不動産」「商品」「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「商品」「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、828,119千円、1,450,784千円、106,488千円、849,767千円、374,906千円であります。

[次へ](#)

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 受取手形割引高	520,018千円	1 受取手形割引高	306,388千円
		裏書手形譲渡高	18,131千円
2 のれん及び負ののれん表示		2 のれん及び負ののれん表示	
のれん	1,054,905千円	のれん	761,490千円
負ののれん	19,733千円	負ののれん	139,302千円
	1,035,171千円		622,181千円
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
普通預金	39,880千円	建物及び構築物	20,909千円
信用取引保証金	419,027千円	土地	20,162千円
有価証券	220,000千円	出資金	200,000千円
建物及び構築物	22,461千円	合計	241,071千円
土地	11,478千円		
合計	712,848千円		
4 担保付債務		4 担保付債務	
信用取引未払金	261,228千円	短期借入金	78,000千円
短期借入金	88,612千円	長期借入金	98,000千円
長期借入金	265,527千円	合計	176,000千円
合計	615,367千円		
5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。		5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。	
投資有価証券	517,000千円	投資有価証券	81,000千円
6 当座貸越契約、貸出コミットメント契約		6 当座貸越契約、貸出コミットメント契約	
連結子会社(株式会社東京理化工業所)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越限度額契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		連結子会社(株式会社東京理化工業所)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越限度額契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越契約限度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円	当座貸越契約限度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円
借入実行残高	- 千円	借入実行残高	- 千円
差引額	200,000千円	差引額	200,000千円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,536,631千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">367,229千円</td> </tr> </table> <p>引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,225千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,817千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,837千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費</p> <p>当期製造費用と一般管理費に45,868千円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,125千円</td> </tr> </table>	給料	1,536,631千円	支払運賃	367,229千円	賞与引当金	44,225千円	退職給付引当金	5,817千円	貸倒引当金	5,837千円	その他(工具、器具及び備品)	4,125千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,497,455千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">610,332千円</td> </tr> </table> <p>引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,944千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,340千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費</p> <p>当期製造費用と一般管理費に43,752千円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,574千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,932千円</td> </tr> </table>	給料	1,497,455千円	賃借料	610,332千円	賞与引当金	12,782千円	退職給付引当金	8,944千円	貸倒引当金	3,340千円	機械装置及び運搬具	1,357千円	その他(工具、器具及び備品)	2,574千円	合計	3,932千円
給料	1,536,631千円																												
支払運賃	367,229千円																												
賞与引当金	44,225千円																												
退職給付引当金	5,817千円																												
貸倒引当金	5,837千円																												
その他(工具、器具及び備品)	4,125千円																												
給料	1,497,455千円																												
賃借料	610,332千円																												
賞与引当金	12,782千円																												
退職給付引当金	8,944千円																												
貸倒引当金	3,340千円																												
機械装置及び運搬具	1,357千円																												
その他(工具、器具及び備品)	2,574千円																												
合計	3,932千円																												

## 4 固定資産除売却損の内訳

固定資産売却損	
機械装置及び運搬具	1,051千円
固定資産除却損	
建物及び構築物	27,559千円
機械装置及び運搬具	4,676千円
その他(工具、器具及び備品)	4,097千円
小計	36,334千円
合計	37,385千円

## 5 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
全社資産	建物、土地、その他	三重県伊勢市 株式会社東理 ホールディングス
	建物及び構築物、土地、その他	三重県伊賀市 株式会社東理 ホールディングス
	建物及び構築物、その他	京都府宮津市 株式会社東理 ホールディングス
食品流通事業	店舗用資産 (建物及び構築物、その他)	埼玉県草加市 株式会社ボン・サンテ
		埼玉県さいたま市 株式会社ボン・サンテ

## 4 固定資産除売却損の内訳

固定資産売却損	
建物及び構築物	967千円
機械装置及び運搬具	527千円
その他(工具、器具及び備品)	9,944千円
小計	11,439千円
固定資産除却損	
建物及び構築物	12,014千円
機械装置及び運搬具	690千円
小計	12,705千円
合計	24,144千円

## 5 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
教育関連事業	のれん	日本スウェーデン 福祉研究所
	その他 (販売権)	日本スウェーデン 福祉研究所
その他の事業	のれん	株式会社ドリームマジック

減損損失の認識に至った経緯

教育関連事業である株式会社日本スウェーデン福祉研究所およびその他の事業である株式会社ドリームマジックは当初想定していた収益を見込めなくなったこと、純資産が低下したことにより、減損を認識しております。

減損損失の金額

のれん	101,748千円
その他(販売権)	56,399千円
合計	158,147千円

資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たっては、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。

なお、種類別セグメントに分類できないものについては、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

回収可能額の算定方法

使用価値により測定している場合には、零として評価しております。

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
用途	種類	場所															
食品流通事業	店舗用資産 (建物及び構 築物、その 他)	埼玉県南埼玉郡 株式会社ボン・ サンテ															
		埼玉県所沢市 株式会社ボン・ サンテ															
		東京都葛飾区 株式会社ボン・ サンテ															
		東京都世田谷区 株式会社ボン・ サンテ															
		千葉県習志野市 株式会社ボン・ サンテ															
			茨城県つくば市 株式会社ボン・ サンテ														
	店舗用資産 (リース資 産)	東京都葛飾区他 株式会社ボン・ サンテ															
教育関連事業	のれん	株式会社創研															
その他の事業	のれん	株式会社シャフ ト 株式会社エス ジーエヌ															
<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>全社固定資産については継続的な地価の下落等により、食品流通事業である株式会社ボン・サンテに関しては、当初想定していた収益を見込めなくなったため、それぞれ減損を認識しております。なお、教育事業である株式会社創研ののれんについては、同社の債務超過は株式を取得した時に生じたものであり、現在も継続していることから実質価値がないと考えられること、その他の事業ののれんについては、事業の縮小等によりそれぞれ減損を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>255,498千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,375千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,779千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>85,811千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>196,910千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>588,376千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当たっては、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、種類別セグメントに分類できないものについては個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>回収可能額の算定方法</p> <p>正味売却価額で測定している場合には不動産鑑定評価等により、使用価値により測定している場合には、零として評価しております。</p>						建物及び構築物	255,498千円	土地	33,375千円	その他	16,779千円	リース資産	85,811千円	のれん	196,910千円	合 計	588,376千円
建物及び構築物	255,498千円																
土地	33,375千円																
その他	16,779千円																
リース資産	85,811千円																
のれん	196,910千円																
合 計	588,376千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	934,858,000	-	-	934,858,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,045,813	1,850	57,000,000	47,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,850株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の売却による減少57,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社		普通株式					
合計							

(注) 連結子会社株式会社日本スウェーデン福祉研究所の発行した新株予約権11千個は、実質価格がゼロと認められるため、連結子会社に係る当連結会計年度末残高はゼロとなっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,562	0.20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	934,858,000	-	-	934,858,000

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,663	4,000,276	-	4,047,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 276株

会社法165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得により増加 4,000,000株

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社		普通株式					
合計							

(注) 連結子会社株式会社日本スウェーデン福祉研究所の発行した新株予約権11千個は、実質価格がゼロと認められるため、連結子会社に係る当連結会計年度末残高はゼロとなっております。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  <table data-bbox="204 383 730 488"><tr><td></td><td style="text-align: right;">平成20年3月31日現在</td></tr><tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,465,900千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,465,900千円</td></tr></table>		平成20年3月31日現在	現金及び預金勘定	2,465,900千円	現金及び現金同等物	2,465,900千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  <table data-bbox="831 383 1358 488"><tr><td></td><td style="text-align: right;">平成21年3月31日現在</td></tr><tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,398,252千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,398,252千円</td></tr></table>		平成21年3月31日現在	現金及び預金勘定	1,398,252千円	現金及び現金同等物	1,398,252千円
	平成20年3月31日現在												
現金及び預金勘定	2,465,900千円												
現金及び現金同等物	2,465,900千円												
	平成21年3月31日現在												
現金及び預金勘定	1,398,252千円												
現金及び現金同等物	1,398,252千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース資産の内容 主としてダイカスト事業における金型、教育関連事業におけるコンピュータ(その他)などでありませす。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となり重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。 (3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	3,822	1,528		2,293	建物及び構築物	3,822	2,293		1,528
機械装置及び運搬具	1,163,731	394,756	57,304	711,671	機械装置及び運搬具	1,010,949	445,052		565,896
その他(工具、器具及び備品)	787,885	539,029	28,507	220,349	その他(工具、器具及び備品)	551,685	440,404		111,281
合計	1,955,438	935,314	85,811	934,312	合計	1,566,457	887,750		678,707
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高 1年内 294,345千円 1年超 770,038 合計 1,064,383 リース資産減損勘定期末残高 85,811千円					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高 1年内 227,484千円 1年超 498,610 合計 726,095 リース資産減損勘定期末残高 千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 307,954千円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 (3) 減価償却費相当額 287,412 (4) 支払利息相当額 24,167 (5) 減損損失 85,811					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 278,537千円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 (3) 減価償却費相当額 252,444 (4) 支払利息相当額 26,511 (5) 減損損失				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため省略してあります。					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため省略してあります。				

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

区分	平成20年3月31日
連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	86,803
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	9,289

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	平成20年3月31日	
		連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,684	8,294	610
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,621,075	1,371,093	249,982
合計	1,628,759	1,379,387	249,372

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,181	772	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	平成20年3月31日
内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,323
合計	15,323

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においてその他有価証券について5,800,653千円の減損処理を行っております。その有価証券の時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

区分	平成21年3月31日
連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	13,464
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	147,926

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	平成21年3月31日	
		連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	865,150	748,717	116,433
合計	865,150	748,717	116,433

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	平成21年3月31日
内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,593
合計	15,593

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においてその他有価証券について2,422,644千円の減損処理を行っております。その有価証券の時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を、金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として実需に基づき為替取引を行っております。また金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(4)取引に係わるリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先のうち高格付けを有する金融機関については、信用リスクはほとんどないと認識しております。 また、それ以外の取引相手先については、支払能力について第三者による確認をとっており、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、適切な資格を有する者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2)取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係わるリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル(注2)	3,554,880	3,047,040	430,353	430,353	3,216,320	2,708,480	370,669	370,669
	売建 米ドル(注3)	3,554,880	3,047,040	430,353	430,353	3,216,320	2,708,480	370,669	370,669
	合計								

(注1) 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約6年の包括的長期通貨スワップ取引であります。当グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

(注3) 当該デリバティブ取引は、子会社株式取得における瑕疵担保請求権の行使によるものであり買建取引の市場リスクを完全に相殺するための取引であります。

(注4) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社子会社である株式会社ボン・サンテは退職給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,872千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,872千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,872千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,817千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,817千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	33,872千円	(2) 未積立退職給付債務	33,872千円	(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	33,872千円	(1) 勤務費用	5,817千円	(2) 退職給付費用	5,817千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社子会社である株式会社ボン・サンテは退職給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,206千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,206千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,944千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,944千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	35,206千円	(2) 未積立退職給付債務	35,206千円	(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	35,206千円	(1) 勤務費用	8,944千円	(2) 退職給付費用	8,944千円
(1) 退職給付債務	33,872千円																				
(2) 未積立退職給付債務	33,872千円																				
(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	33,872千円																				
(1) 勤務費用	5,817千円																				
(2) 退職給付費用	5,817千円																				
(1) 退職給付債務	35,206千円																				
(2) 未積立退職給付債務	35,206千円																				
(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	35,206千円																				
(1) 勤務費用	8,944千円																				
(2) 退職給付費用	8,944千円																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,327千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,324千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,607千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">41,259千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,468千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">14,790千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,961,825千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">921,503千円</td> </tr> <tr> <td>子会社貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">72,804千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失否認額</td> <td style="text-align: right;">65,038千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">68,535千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">18,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">104,712千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産評価損</td> <td style="text-align: right;">34,925千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">104,004千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">81,990千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">101,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">5,539,949千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,415,188千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">117,411千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">7,349千円</td> </tr> </table>	未払事業税	11,327千円	賞与引当金	24,324千円	その他	5,607千円	繰延税金資産(流動)小計	41,259千円	評価性引当額	26,468千円	繰延税金資産(流動)合計	14,790千円	繰越欠損金	3,961,825千円	貸倒引当金超過額	921,503千円	子会社貸倒損失否認額	72,804千円	債務保証損失否認額	65,038千円	土地評価損	68,535千円	固定資産除却損	18,346千円	減価償却費超過額	104,712千円	リース資産評価損	34,925千円	子会社株式評価損	104,004千円	有価証券評価損	81,990千円	その他有価証券評価差額金	101,518千円	その他	4,745千円	繰延税金資産(固定)小計	5,539,949千円	評価性引当額	5,415,188千円	繰延税金負債(固定)との相殺	117,411千円	繰延税金資産(固定)合計	7,349千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,603千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,979千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,855千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">39,437千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,437千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,188,882千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,187,912千円</td> </tr> <tr> <td>子会社貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">71,756千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失否認額</td> <td style="text-align: right;">65,038千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">68,535千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">17,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">106,533千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産評価損</td> <td style="text-align: right;">22,723千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">954,562千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,066,132千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,464千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,396千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">7,797,358千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,672,760千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">124,598千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	未払事業税	19,603千円	賞与引当金	14,979千円	その他	4,855千円	繰延税金資産(流動)小計	39,437千円	評価性引当額	39,437千円	繰延税金資産(流動)合計	千円	繰越欠損金	4,188,882千円	貸倒引当金超過額	1,187,912千円	子会社貸倒損失否認額	71,756千円	債務保証損失否認額	65,038千円	土地評価損	68,535千円	固定資産除却損	17,420千円	減価償却費超過額	106,533千円	リース資産評価損	22,723千円	子会社株式評価損	954,562千円	有価証券評価損	1,066,132千円	その他有価証券評価差額金	46,464千円	その他	1,396千円	繰延税金資産(固定)小計	7,797,358千円	評価性引当額	7,672,760千円	繰延税金負債(固定)との相殺	124,598千円	繰延税金資産(固定)合計	千円
未払事業税	11,327千円																																																																																								
賞与引当金	24,324千円																																																																																								
その他	5,607千円																																																																																								
繰延税金資産(流動)小計	41,259千円																																																																																								
評価性引当額	26,468千円																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	14,790千円																																																																																								
繰越欠損金	3,961,825千円																																																																																								
貸倒引当金超過額	921,503千円																																																																																								
子会社貸倒損失否認額	72,804千円																																																																																								
債務保証損失否認額	65,038千円																																																																																								
土地評価損	68,535千円																																																																																								
固定資産除却損	18,346千円																																																																																								
減価償却費超過額	104,712千円																																																																																								
リース資産評価損	34,925千円																																																																																								
子会社株式評価損	104,004千円																																																																																								
有価証券評価損	81,990千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	101,518千円																																																																																								
その他	4,745千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	5,539,949千円																																																																																								
評価性引当額	5,415,188千円																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	117,411千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	7,349千円																																																																																								
未払事業税	19,603千円																																																																																								
賞与引当金	14,979千円																																																																																								
その他	4,855千円																																																																																								
繰延税金資産(流動)小計	39,437千円																																																																																								
評価性引当額	39,437千円																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	千円																																																																																								
繰越欠損金	4,188,882千円																																																																																								
貸倒引当金超過額	1,187,912千円																																																																																								
子会社貸倒損失否認額	71,756千円																																																																																								
債務保証損失否認額	65,038千円																																																																																								
土地評価損	68,535千円																																																																																								
固定資産除却損	17,420千円																																																																																								
減価償却費超過額	106,533千円																																																																																								
リース資産評価損	22,723千円																																																																																								
子会社株式評価損	954,562千円																																																																																								
有価証券評価損	1,066,132千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	46,464千円																																																																																								
その他	1,396千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	7,797,358千円																																																																																								
評価性引当額	7,672,760千円																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	124,598千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(3) 繰延税金負債(流動)	(3) 繰延税金負債(流動)
-	-
(4) 繰延税金負債(固定)	(4) 繰延税金負債(固定)
圧縮積立金 117,411千円	圧縮積立金 117,411千円
その他有価証券評価差額金 198千円	その他有価証券評価差額金 千円
その他 10,901千円	その他 7,187千円
繰延税金負債(固定)小計 128,510千円	繰延税金負債(固定)小計 124,598千円
繰延税金資産(固定)との相殺 117,411千円	繰延税金資産(固定)との相殺 124,598千円
繰延税金負債(固定)合計 11,099千円	繰延税金負債(固定)合計 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

連結子会社

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
決議年月日	平成18年5月31日
付与対象者の区分及び人数	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の設立等に特別に尽力した3法人
自社株式オプション付与数(株)	普通株式11,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	該当事項ありません。
対象勤務期間	該当事項ありません。
権利行使期間	平成18年6月1日から平成28年5月31日

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

自社株式オプション数

連結子会社

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
権利確定後	
期首(株)	11,000
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	11,000

単価情報

連結子会社

権利行使価格(円)	1株につき50,000円
付与日における公正な評価単価(円)(注)	

(注) 付与時単位あたり本源的価値が0であるため。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

連結子会社

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
決議年月日	平成18年5月31日
付与対象者の区分及び人数	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の設立等に特別に尽力した3法人
自社株式オプション付与数(株)	普通株式11,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	該当事項ありません。
対象勤務期間	該当事項ありません。
権利行使期間	平成18年6月1日から平成28年5月31日

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

自社株式オプション数

連結子会社

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
権利確定後	
期首(株)	11,000
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	11,000

単価情報

連結子会社

権利行使価格(円)	1株につき50,000円
付与日における公正な評価単価(円)(注)	

(注) 付与時単位あたり本源的価値が0であるため。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,558,594	12,841,779	3,965,080	2,781,499	3,465,738	871,318	32,484,009		32,484,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	8,558,594	12,841,779	3,965,080	2,781,499	3,465,738	871,318	32,484,009		32,484,009
営業費用	8,500,958	12,805,163	3,598,765	2,783,593	2,093,542	903,406	30,685,431	772,059	31,457,490
営業利益または営業 損失( )	57,636	36,616	366,315	2,094	1,372,196	32,088	1,798,578	(772,059)	1,026,518
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	5,146,628	2,871,850	4,094,574	1,287,315	1,328,119	508,207	15,236,697	3,852,876	19,089,573
減価償却費	258,635	91,130	89,480	39,834		29,139	508,220	18,836	527,056
減損損失		315,636		185,462		11,896	512,995	75,381	588,376
資本的支出	161,872	68,179	104,060	22,639		19,047	375,797		375,797

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。  
2 各事業区分に属する主要な製品の名称  
ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他  
食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他  
酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他  
教育関連事業.....教育関係の出版事業及び書籍の販売他  
不動産事業.....不動産の売買及び仲介他  
その他の事業.....有価証券の取得及び管理他  
3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	772,059	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,852,876	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,058,804	12,094,256	3,569,762	2,869,944	2,049,833	848,352	28,490,952		28,490,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	7,058,804	12,094,256	3,569,762	2,869,944	2,049,833	848,352	28,490,952		28,490,952
営業費用	7,573,248	11,839,997	3,298,184	2,792,276	315,116	819,895	26,638,718	738,279	27,376,998
営業利益または営業 損失( )	514,444	254,259	271,578	77,667	1,734,716	28,457	1,852,234	(738,279)	1,113,954
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	4,494,104	2,103,736	3,252,139	1,139,405	537,060	292,564	11,819,011	2,307,209	14,126,220
減価償却費	344,959	79,078	91,423	71,442		13,132	600,037	13,458	613,495
減損損失				93,245		64,902	158,147		158,147
資本的支出	415,280	41,795	51,923	47,005		10,805	566,809	2,506	569,316

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。  
2 各事業区分に属する主要な製品の名称  
ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他  
食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他  
酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他  
教育関連事業.....教育関係の出版事業及び書籍の販売他  
不動産事業.....不動産の売買及び仲介他  
その他の事業.....有価証券の取得及び管理他  
3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	738,279	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,307,209	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区	10,000,000	非鉄金属	9.0(20.4)	1	不動産事業において取引関係あり	資金の借入(注1)	400,000	短期借入金	400,000
関連会社	株式会社ヒューネット	東京都北区	24,411,319	不動産	23.5		業務提携	不動産売買の仲介(注2)	533,110	前渡金	500,000
								不動産協同事業(注3)	500,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 不動産売買の仲介については、市場価額を勘案して一般的取引条件を同様に決定しております。
- 3 個別の不動産契約に基づく前渡金であります。
- 4 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び主要株主	福村 康廣			当社代表取締役社長	18.2			資金の貸付	500,000		
								受取利息	844		
								資金の借入	300,000		
								支払利息	2,671		
								関係会社株式の購入	1,157,030		
役員	今井輝彦			取締役	0.1	-	-	資金の貸付	312,674		
								受取利息	418		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 投資有価証券の購入につきましては、購入価格は、市場価格にて決定いたしました。
- 2 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 3 今井輝彦氏は平成19年11月30日をもって辞任により取締役を退任いたしました。
- 4 取引金額に消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項ありません。

4 兄弟会社等

該当事項ありません。



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、開示対象に変更は、ありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社エス ・サイエンス	東京都千 代田区	5,000,000	非鉄金属	13.0 (被所有 20.4)	不動産事業 における取 引 役員の兼任	資金の借入 (注1)	400,000	-	-
関連会 社	株式会社R I S E(旧:株式 会社ヒュー ネット)	東京都港 区	5,000,000	不動産	17.2	業務提携	不動産事業 業務提携 (注2)	500,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 個別の不動産契約に基づく前渡金であります。業務提携契約は平成20年8月13日に解約しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	福村康廣	—	—	当社代表取締役	20.8	—	関係会社株式の購入(注3)	150,000	—	—
役員及び個人 主要株主	永井 鑑	—	—	当社取締役	0.6	—	資金の貸付(注1)	130,680	役員長期貸付金	130,680
							受取利息(注1)	15	その他流動資産	15
							貸付金の担保差入(注4)	22,000	—	—
役員及び個人 主要株主	忍田登南	—	—	当社取締役	0.6	—	資金の貸付(注1)	130,680	役員長期貸付金	130,680
							受取利息(注1)	15	その他流動資産	15
							貸付金の担保差入(注4)	24,000	—	—
重要な子会社の役員	山田国男	—	—	㈱ボン・サンテ代表取締役	—	—	債務保証契約の締結(注5)	370,669	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 取引価格には消費税等は含まれておりません。
- 3 関係会社株式の取得につきましては市場価格に基づき決定しております。
- 4 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- 5 山田国男氏は㈱国分との「通貨及び金利交換取引契約」の連帯保証をしております。なお、同氏は平成20年6月27日に㈱ボン・サンテの役員を退任しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

株式会社東京理化工業所 ダイカスト事業

被結合企業

株式会社東北理化 ダイカスト事業

株式会社九州理化 ダイカスト事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社東京理化工業所を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東北理化並びに株式会社九州理化は解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

株式会社東京理化工業所

(4) 取引の目的を含む取引の概要

三社の経営リソースを統合し、効率的に一体運営することによって、営業及び生産の連携強化を推進する目的で合併いたしました。なお、合併に伴う新株の発行及び合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理行っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	10円40銭	1株当たり純資産額	9円86銭
1株当たり当期純損失( )	10円29銭	1株当たり当期純損失( )	2円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,927,126	9,176,120
普通株式に係る純資産額(千円)	9,722,254	9,176,017
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	204,871	102
普通株式の発行済株式数(千株)	934,858	934,858
普通株式の自己株式数(千株)	47	4,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	934,810	930,810

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( ) (千円)	9,572,577	1,872,745
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	9,572,577	1,872,745
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	930,060	933,143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 資本金の額の減少

平成20年5月27日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催予定の当社第4回定時株主総会におきまして、欠損填補を目的とした資本金について付議することを決議いたしました。

(1) 資本減少の要領

減少すべき資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額11,995,800,000円のうち、1,995,800,000円を減少させ、「その他資本剰余金」を1,995,800,000円を増加させます。

資本金の減少の方法

発行済株式数の変更は行わず、資本金の額のみを減少させます。

(2) 資本減少の日程(予定)

債権者異議申述最終期日 平成20年7月30日

効力発生日 平成20年8月1日

## 2. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

平成20年5月27日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催予定の当社第4回定時株主総会におきまして、欠損填補を目的とした資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

### (1) 資本準備金の額減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額2,998,950,000円の全額を減少させ「その他資本剰余金」を同額増加させます。

### (2) 資本準備金の額の減少の日程（予定）

債権者異議申述最終期日 平成20年7月30日  
効力発生日 平成20年8月1日

### (3) 剰余金の処分の内容

減少する剰余金の額

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額11,032,402,560円のうち7,013,515,546円を減少させ、繰越利益剰余金の額を7,013,515,546円を増加させます。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、平成21年5月28日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の当社第5期定時株主総会におきまして、下記のとおり、欠損てん補を目的とした資本金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

### (1) 資本減少の要領

減少すべき資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額10,000,000,000円のうち2,000,000,000円を減少させ、「その他資本剰余金」を2,000,000,000円増加させます。

資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

資本減少の日程（予定）

取締役会決議日 平成21年5月28日  
株主総会決議日 平成21年6月26日  
債権者異議申述最終期日 平成21年7月29日  
効力発生日 平成21年7月30日

### (2) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後の「その他資本剰余金」6,018,887,014円のうち、4,561,366,009円を減少させ、繰越利益剰余金の額を4,561,366,009円増加させます。

## 2. 株式併合及び単元株式数の変更

平成21年5月28日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の当社第5期定時株主総会におきまして、下記のとおり、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

### (1) 株式併合

併合の目的

当社株式の発行済株式総数を減少させ、1株当たりの資産及び利益指標を改善させるために、株式併合を行なうものであります。

株式併合の割合および時期

平成21年7月31日付をもって、当社普通株式10株を1株に併合いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当期首に行なわれたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

当連結会計年度

1株当たり純資産額 98円58銭

1株当たり当期純損失( ) 20円07銭

なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 単元株式数の変更

変更の理由および内容

上記株式併合に伴い、既存株主様の議決権等の権利や市場での売買の利便性が損なわれないように考慮し、株式併合の効力発生を条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更するものであります。

なお、効力発生日は平成21年7月31日であります。

3. 重要な連結子会社である株式会社東京理化工業所の資本金の額の減少

当社の子会社である株式会社東京理化工業所は平成21年5月15日開催の臨時株主総会において、下記のとおり資金調達を円滑にするため資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

(1) 資本減少の要領

減少すべき資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額400,000,000円のうち100,000,000円を減少させ、「その他資本剰余金」を100,000,000円増加させます。

資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

(2) 資本減少の日程(予定)

債権者異議申述最終期日	平成21年5月29日
効力発生日	平成21年6月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
老松酒造(株)	第1回無担保社債	平成14年3月25日	50,000		1.46	無担保社債	平成21年3月25日
老松酒造(株)	第3回無担保社債	平成18年10月25日	80,000		1.62	無担保社債	平成23年10月25日
老松酒造(株)	第4回無担保社債	平成18年10月25日	100,000		1.83	無担保社債	平成23年10月25日
老松酒造(株)	第5回無担保社債	平成20年12月5日		150,000 (30,000)	1.45	無担保社債	平成25年12月25日
合計	-	-	230,000	150,000 (30,000)	-	-	-

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	30,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	857,700	156,277	2.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	386,932	479,256	2.27	
1年以内に返済予定のリース債務		55,874		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	632,151	703,019	2.25	平成23年8月25日～ 平成25年10月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		59,990		平成22年4月9日～ 平成26年3月1日
合計	1,876,783	1,454,416		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	358,234	209,744	99,283	35,758
リース債務	6,304	6,305	6,304	3,506

(2) 【その他】

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	7,625,730	8,111,886	7,325,629	5,427,705
税金等調整前 四半期純利益又は純損失(千円)	211,375	197,821	1,423,174	712,728
四半期純利益又は純損失(千円)	195,929	168,179	1,509,760	727,093
1株当たり四半期純利益又は純損失(円銭)	0.21	0.18	1.62	0.78

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	747,601	277,387
預け金	-	15,977
信用取引保証金	419,027	-
有価証券	<sup>2</sup> 86,803	13,464
担保差入有価証券	220,000	-
販売用不動産	828,119	537,060
貯蔵品	11	44
前渡金	<sup>1</sup> 500,000	-
前払費用	5,961	6,098
短期貸付金	262,888	42,488
関係会社短期貸付金	253,400	90,000
未収入金	<sup>1</sup> 475,214	<sup>1</sup> 187,198
立替金	<sup>1</sup> 180,663	<sup>1</sup> 9,706
その他	80,638	95,573
貸倒引当金	520,500	-
流動資産合計	3,539,829	1,274,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,929	103,019
減価償却累計額及び減損損失累計額	63,564	74,120
建物（純額）	37,364	28,898
構築物	2,115	2,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,115	2,115
構築物（純額）	-	-
車両運搬具	1,720	1,720
減価償却累計額	71	931
車両運搬具（純額）	1,648	788
工具、器具及び備品	9,541	9,958
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,348	4,636
工具、器具及び備品（純額）	6,192	5,321
土地	32,610	32,610
有形固定資産合計	77,816	67,619
無形固定資産		
ソフトウェア	2,738	1,983
無形固定資産合計	2,738	1,983
投資その他の資産		
投資有価証券	-	230,392
関係会社株式	<sup>4</sup> 8,709,913	<sup>4</sup> 4,546,443
出資金	4,200	4,200
長期貸付金	2,270,513	1,214,075
役員に対する長期貸付金	-	261,360
関係会社長期貸付金	1,975,484	2,680,700
長期未収入金	-	300,000



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	-	1,599,550
その他	19,934	20,014
貸倒引当金	1,792,550	2,550,270
投資その他の資産合計	11,187,495	8,306,465
固定資産合計	11,268,050	8,376,068
資産合計	14,807,879	9,651,067
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	445,000	-
関係会社短期借入金	98,239	50,400
未払金	313,501	171,140
未払費用	29,368	9,044
未払法人税等	27,947	33,567
未払消費税等	95,482	3,205
前受金	11,439	1,382
預り金	9,961	9,204
賞与引当金	3,344	-
その他	7,074	52,249
流動負債合計	1,041,360	330,191
固定負債		
長期預り敷金	-	5,741
固定負債合計	-	5,741
負債合計	1,041,360	335,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,995,800	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	2,998,950	-
その他資本剰余金	6,037,652	4,018,887
資本剰余金合計	9,036,602	4,018,887
利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,013,515	4,561,366
利益剰余金合計	7,013,515	4,561,366
自己株式	3,223	27,226
株主資本合計	14,015,663	9,430,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249,143	115,159
評価・換算差額等合計	249,143	115,159
純資産合計	13,766,519	9,315,134
負債純資産合計	14,807,879	9,651,067

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 4,007,921	1 1,088,780
売上原価	2,165,428	302,110
売上総利益	1,842,493	786,670
販売費及び一般管理費	2 784,812	2 704,285
営業利益	1,057,680	82,384
営業外収益		
受取利息	105,583	40,244
受取配当金	1 24,914	-
有価証券運用益	-	107,310
受取賃貸料	22,577	2,316
その他	5,780	1,096
営業外収益合計	158,855	150,967
営業外費用		
支払利息	29,965	7,911
有価証券運用損	288,801	-
その他	17,835	-
営業外費用合計	336,602	7,911
経常利益	879,934	225,440
特別損失		
固定資産売却損	3 1,051	-
投資有価証券評価損	5,800,653	2,420,900
関係会社株式評価損	145,240	2,094,123
減損損失	4 75,381	-
貸倒損失	43,848	4,626
貸倒引当金繰入額	2,234,730	237,220
その他	4,508	-
特別損失合計	8,305,413	4,756,870
税引前当期純損失( )	7,425,479	4,531,430
法人税、住民税及び事業税	105,180	29,935
法人税等合計	105,180	29,935
当期純損失( )	7,320,298	4,561,366

【売上原価明細書】

不動産販売原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
購入販売用不動産				
1 購入販売用不動産	2,039,423	98.0	300,240	99.4
2 租税公課	41,366	2.0	1,869	0.6
不動産販売原価	2,080,789	100.0	302,110	100.0

(注) 購入販売用不動産は、一括仕入による土地の販売原価であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,995,800	11,995,800
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	1,995,800
当期変動額合計	-	1,995,800
当期末残高	11,995,800	10,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,255,200	2,998,950
当期変動額		
資本準備金の取崩	4,256,250	2,998,950
当期変動額合計	4,256,250	2,998,950
当期末残高	2,998,950	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,673,802	6,037,652
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	1,995,800
資本準備金の取崩	4,256,250	2,998,950
欠損填補	-	7,013,515
自己株式の処分	1,892,400	-
当期変動額合計	2,363,850	2,018,765
当期末残高	6,037,652	4,018,887
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,929,002	9,036,602
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	1,995,800
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	7,013,515
自己株式の処分	1,892,400	-
当期変動額合計	1,892,400	5,017,715
当期末残高	9,036,602	4,018,887
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	482,345	7,013,515
当期変動額		
欠損填補	-	7,013,515
剰余金の配当	175,562	-
当期純損失( )	7,320,298	4,561,366
当期変動額合計	7,495,860	2,452,149

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	7,013,515	4,561,366
利益剰余金合計		
前期末残高	482,345	7,013,515
当期変動額		
欠損填補	-	7,013,515
剰余金の配当	175,562	-
当期純損失( )	7,320,298	4,561,366
当期変動額合計	7,495,860	2,452,149
当期末残高	7,013,515	4,561,366
自己株式		
前期末残高	3,035,579	3,223
当期変動額		
自己株式の取得	44	24,003
自己株式の処分	3,032,400	-
当期変動額合計	3,032,355	24,003
当期末残高	3,223	27,226
株主資本合計		
前期末残高	20,371,568	14,015,663
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
剰余金の配当	175,562	-
当期純損失( )	7,320,298	4,561,366
自己株式の取得	44	24,003
自己株式の処分	1,140,000	-
当期変動額合計	6,355,905	4,585,369
当期末残高	14,015,663	9,430,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,698,497	249,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,449,353	133,984
当期変動額合計	2,449,353	133,984
当期末残高	249,143	115,159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,698,497	249,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,449,353	133,984
当期変動額合計	2,449,353	133,984
当期末残高	249,143	115,159

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,673,070	13,766,519
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	175,562	-
<b>当期純損失 ( )</b>	7,320,298	4,561,366
自己株式の取得	44	24,003
自己株式の処分	1,140,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,449,353	133,984
<b>当期変動額合計</b>	3,906,551	4,451,384
当期末残高	13,766,519	9,315,134

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産・転売目的営業権他 個別法による原価法</p>	<p>販売用不動産 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>建物 2～35年 建物附属設備 3年 構築物 3～16年 工具、器具及び備品 5～8年 車両運搬具 5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益の影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>建物 2～35年 建物附属設備 3年 構築物 3～16年 工具、器具及び備品 2～20年 車両運搬具 2年</p>

	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)  同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。</p>
--	---	--



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左 なお、当事業年度においては支給見込額がないため、賞与引当金は計上しておりません。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理について税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

[次へ](#)

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>前渡金 500,000千円</p> <p>未収入金 163,657千円</p> <p>立替金 180,661千円</p> <p>2 担保付資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>有価証券 220,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>信用取引未払金 261,228千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れ等に対し債務保証を行っております。</p> <p>老松酒造(株) 338,840千円</p> <p>(株)ボン・サンテ 48,000千円</p> <p>計 386,840千円</p> <p>次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)ボン・サンテ 48,000千円</p> <p>4 貸付有価証券が次の科目に含まれております。</p> <p>関係会社株式 517,000千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>未収入金 196,116千円</p> <p>立替金 3,011千円</p> <p>2</p> <p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>老松酒造(株) 322,447千円</p> <p>次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)ボン・サンテ 52,718千円</p> <p>次の関係会社について、仕入債務の一部、借入金の一部に対し再保証を行っております。</p> <p>(株)ボン・サンテ 48,000千円</p> <p>4 貸付有価証券が次の科目に含まれております。</p> <p>関係会社株式 81,000千円</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">990,654千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,914千円</td> </tr> </table>	売上高	990,654千円	受取配当金	24,914千円	<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">780,420千円</td> </tr> </table>	売上高	780,420千円																										
売上高	990,654千円																																
受取配当金	24,914千円																																
売上高	780,420千円																																
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1.6%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.4%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">195,830千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">149,708千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">56,637千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">67,285千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">113,614千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">116,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,590千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,688千円</td> </tr> </table>	役員報酬	195,830千円	業務委託費	149,708千円	賃借料	56,637千円	租税公課	67,285千円	給料	113,614千円	支払手数料	116,135千円	減価償却費	19,590千円	賞与引当金繰入額	6,688千円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1.9%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.1%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">165,450千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">201,351千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">44,879千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">52,572千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">160,161千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">14,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,458千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,168千円</td> </tr> </table>	役員報酬	165,450千円	業務委託費	201,351千円	賃借料	44,879千円	租税公課	52,572千円	給料	160,161千円	支払手数料	14,052千円	減価償却費	13,458千円	賞与引当金繰入額	2,168千円
役員報酬	195,830千円																																
業務委託費	149,708千円																																
賃借料	56,637千円																																
租税公課	67,285千円																																
給料	113,614千円																																
支払手数料	116,135千円																																
減価償却費	19,590千円																																
賞与引当金繰入額	6,688千円																																
役員報酬	165,450千円																																
業務委託費	201,351千円																																
賃借料	44,879千円																																
租税公課	52,572千円																																
給料	160,161千円																																
支払手数料	14,052千円																																
減価償却費	13,458千円																																
賞与引当金繰入額	2,168千円																																
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,051千円	3																														
車両運搬具	1,051千円																																
<p>4 減損損失</p> <p>当社は当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品、土地</td> <td>三重県伊勢市</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品、土地</td> <td>三重県伊賀市</td> </tr> <tr> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td>京都府宮津市</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>上記資産については、継続的な地価の下落等によりそれぞれ減損を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,880千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,834千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,375千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,381千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は減損会計の適用に当たっては、原則として個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>回収可能額の算定方法</p> <p>正味売却価額で測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物、工具、器具及び備品、土地	三重県伊勢市	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地	三重県伊賀市	建物、工具、器具及び備品	京都府宮津市	建物	39,880千円	構築物	1,834千円	工具、器具及び備品	290千円	土地	33,375千円	合計	75,381千円	4												
用途	種類	場所																															
遊休資産	建物、工具、器具及び備品、土地	三重県伊勢市																															
	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地	三重県伊賀市																															
	建物、工具、器具及び備品	京都府宮津市																															
建物	39,880千円																																
構築物	1,834千円																																
工具、器具及び備品	290千円																																
土地	33,375千円																																
合計	75,381千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,045,813	1,850	57,000,000	47,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,850株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の売却による減少57,000,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,663	4,000,276		4,047,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 276株

会社法165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得により増加 4,000,000株

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)		
1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,518千円	未払事業税	12,662千円
賞与引当金	1,361千円	賞与引当金	882千円
繰延消費税	5,607千円	繰延消費税	4,771千円
繰延税金資産(流動)小計	8,487千円	繰延税金資産(流動)小計	18,316千円
評価性引当額	8,487千円	評価性引当額	18,316千円
繰延税金資産(流動)合計	千円	繰延税金資産(流動)合計	千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,780,928千円	繰越欠損金	2,819,760千円
有形固定資産減価償却超過額	422千円	有形固定資産減価償却超過額	156千円
減損損失等	30,871千円	固定資産除却損	16,361千円
関係会社株式	181,212千円	土地評価損	13,583千円
貸倒損失否認額	122,100千円	投資有価証券評価損	1,065,542千円
貸倒引当金超過額	831,808千円	関係会社株式評価損	952,120千円
その他有価証券評価差額金	101,401千円	貸倒引当金超過額	1,116,533千円
繰延税金資産(固定)小計	3,048,744千円	その他有価証券評価差額金	46,869千円
評価性引当額	3,048,744千円	繰延税金資産(固定)小計	6,030,928千円
繰延税金資産(固定)合計	千円	評価性引当額	6,030,928千円
		繰延税金資産(固定)合計	千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価格相当額	17,475	17,475	取得価格相当額	17,475	17,475
減価償却累計額相当額	3,069	3,069	減価償却累計額相当額	5,902	5,902
期末残高相当額	14,406	14,406	期末残高相当額	11,573	11,573
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,648 千円		1年以内	3,601 千円	
1年超	12,159 "		1年超	10,212 "	
合計	14,807 千円		合計	13,813 千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額		
支払リース料	3,601 千円		支払リース料	3,601 千円	
減価償却費相当額	2,833 "		減価償却費相当額	2,833 "	
支払利息相当額	1,131 "		支払利息相当額	957 "	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法		
・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法		
・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	14円73銭	10円01銭
1株当たり当期純損失( )	7円87銭	4円89銭

(注) 1 潜在株式調整後当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,766,519	9,315,134
普通株式に係る純資産額(千円)	13,766,519	9,315,134
普通株式の発行済株式数(千株)	934,858	934,858
普通株式の自己株式数(千株)	47	4,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	934,810	930,810

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失( )(千円)	7,320,298	4,561,366
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	7,320,298	4,561,366
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	930,060	933,143
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 資本金の額の減少

平成20年5月27日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催予定の当社第4回定時株主総会におきまして、欠損填補を目的とした資本金について付議することを決議いたしました。

(1) 資本減少の要領

減少すべき資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額11,995,800,000円のうち、1,995,800,000円を減少させ、「その他資本剰余金」を1,995,800,000円を増加させます。

資本金の減少の方法

発行済株式数の変更は行わず、資本金の額のみを減少させます。

(2) 資本減少の日程(予定)

債権者異議申述最終期日 平成20年7月30日

効力発生日 平成20年8月1日

2. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

平成20年5月27日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催予定の当社第4回定時株主総会におきまして、欠損填補を目的とした資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の額減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額2,998,950,000円の全額を減少させ「その他資本剰余金」を同額増加させます。

(2) 資本準備金の額の減少の日程(予定)

債権者異議申述最終期日 平成20年7月30日

効力発生日 平成20年8月1日

(3) 剰余金の処分の内容

減少する剰余金の額

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額11,032,402,560円のうち

7,013,515,546円を減少させ、繰越利益剰余金の額を7,013,515,546円を増加させます。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、平成21年5月28日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の当社第5期定時株主総会におきまして、下記のとおり、欠損てん補を目的とした資本金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

(1) 資本減少の要領

減少すべき資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額10,000,000,000円のうち2,000,000,000円を減少させ、「その他資本剰余金」を2,000,000,000円増加させます。

資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

資本減少の日程(予定)

取締役会決議日 平成21年5月28日

株主総会決議日 平成21年6月26日

債権者異議申述最終期日 平成21年7月29日

効力発生日 平成21年7月30日

## (2) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後の「その他資本剰余金」6,018,887,014円のうち、4,561,366,009円を減少させ、繰越利益剰余金の額を4,561,366,009円増加させます。

## 2. 株式併合及び単元株式数の変更

平成21年5月28日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の当社第5期定時株主総会におきまして、下記のとおり、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

### (1) 株式併合

#### 併合の目的

当社株式の発行済株式総数を減少させ、1株当たりの資産及び利益指標を改善させるために、株式併合を行なうものであります。

#### 株式併合の割合および時期

平成21年7月31日付をもって、当社普通株式10株を1株に併合いたします。

#### 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当期首に行なわれたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

#### 当事業年度

1株当たり純資産額 100円08銭

1株当たり当期純損失( ) 48円88銭

なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 単元株式数の変更

#### 変更の理由および内容

上記株式併合に伴い、既存株主様の議決権等の権利や市場での売買の利便性が損なわれないように考慮し、株式併合の効力発生を条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更するものであります。

なお、効力発生日は平成21年7月31日であります。

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	株式会社神戸物産	9,900	13,464
計		9,900	13,464	

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券		株式会社R I S E	115,159	230,319
		株式会社クオッツ	73,000	73
計		188,159	230,392	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	100,929	2,090		103,019	74,120	10,556	28,898
構築物	2,115			2,115	2,115		
車両運搬具	1,720			1,720	931	860	788
工具、器具及び備品	9,541	416		9,958	4,636	1,287	5,321
土地	32,610			32,610			32,610
有形固定資産計	146,917	2,506		149,424	81,805	12,704	67,619
無形固定資産							
ソフトウェア	3,772			3,772	1,788	754	1,983

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

  建物  内装工事                  2,090千円

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,313,050	237,220			2,550,270
賞与引当金	3,344		3,344		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	331
預金	
普通預金	248,824
定期預金	20,097
別段預金	7,449
その他	684
計	277,055
合計	277,387

b 販売用不動産

名称	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
北海道物件	11,149.47	361,660
赤坂物件	2,292.45	175,400
合計	13,441.92	537,060

c 貯蔵品

名称	金額(千円)
収入印紙他	44
合計	44

e 短期貸付金

相手先	金額(千円)
今井 輝彦	39,900
木村 守	2,588
計	42,488

f 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)創育	60,000
(株)なごみ設計	18,000
(株)創研	12,000
計	90,000

g 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)東京理化工業所	900,000
老松酒造(株)	1,900,000
(株)ボン・サンテ	774,929
(株)創育	300,000
(株)ドリームマジック	30,000
(株)なごみ設計	104,200
(株)ウィッツ	20,000
(株)創研	8,598
(株)エス・サイエンス	508,715
計	4,546,443

h 長期貸付金

相手先	金額(千円)
今井 輝彦	561,700
(株)フェリックス	187,870
國分 健一	145,350
(有)アレスサポート	135,749
その他	183,405
計	1,214,075

i 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東京理化工業所	2,245,616
(株)創研	130,384
(株)シャフト	108,500
その他	196,200
計	2,680,700

j 役員長期貸付金

相手先	金額(千円)
永井 鑑	130,680
忍田 登南	130,680
計	261,360

k 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
アルファドーム	1,599,550
計	1,599,550



## 負債の部

## a 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
老松酒造(株)	50,400
計	50,400

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、自己その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.tori-holdings.co.jp/">http://www.tori-holdings.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 平成21年6月26日開催の株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成21年7月31日であります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 第4期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年6月30日関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、確認書	事業年度 第5期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 事業年度 第5期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 事業年度 第5期第2四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成20年8月14日関東財務局長に提出。 平成20年11月14日関東財務局長に提出。 平成21年2月13日関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 第4期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 事業年度 第3期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 事業年度 第4期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 事業年度 第3期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 事業年度 第4期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年8月8日関東財務局長に提出。 平成20年8月26日関東財務局長に提出。 平成20年8月26日関東財務局長に提出。 平成20年9月10日関東財務局長に提出。 平成20年9月10日関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	平成20年10月7日、平成20年11月11日、平成20年12月11日、平成21年1月8日、平成21年2月6日、平成21年3月9日、平成21年4月8日	関東財務局に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月27日開催の取締役会において資本金の額の減少について決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月27日開催の取締役会において資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において資本金の額の減少及び剰余金の処分について決議している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において株式併合及び単元株式数の変更について決議している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、重要な連結子会社である株式会社東理化学工業所は、平成21年5月15日開催の臨時株主総会において資本金の額の減少について決議している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東理ホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東理ホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月27日開催の取締役会において資本金の額の減少について決議している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月27日開催の取締役会において資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において資本金の額の減少及び剰余金の処分について決議している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において株式併合及び単元株式数の変更について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。